

陽信商業銀行股份有限公司

個 體 財 務 報 告

民國102年第2季

(內附會計師查核報告)

地址：台北市士林區中正路255號

電話：(02)28208166

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~10		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~29		五
	(六) 重要會計項目之說明	29~53		六~三八
	(七) 關係人交易	53~58		三九
	(八) 抵(質)押之資產	58		四十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	59		四一
	(十) 重大災害損失	-		-
	(十一) 重大期後事項	44		二七(一)
	(十二) 其他	59~97		四二~四六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	97; 113~115		四七
	2. 轉投資事業相關資訊	97; 112; 115		四七
	3. 大陸地區投資	97; 116		四七
	(十四) 首次採用國際財務報導準則	98~111		四八
九、	重要會計科目明細表	117~121		-

會計師查核報告

陽信商業銀行股份有限公司 公鑒：

陽信商業銀行股份有限公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之個體資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報告表示意見。

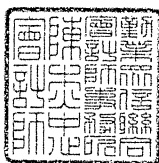
本會計師係依照會計師查核簽證金融業財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照公開發行銀行財務報告編製準則及主管機關函令編製，足以允當表達陽信商業銀行股份有限公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日與民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效與現金流量。

陽信商業銀行股份有限公司民國 102 年第 2 季財務報告重要會計科目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等科目明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

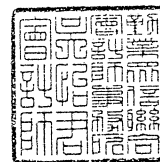
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 杰 忠

陳杰忠



會計師 吳 怡 君

吳怡君



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 8 月 20 日

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年6月30日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 6,054,188		\$ 5,486,974		\$ 5,160,814		\$ 5,028,349	
11500	存放央行及拆借銀行同業（附註六、七及四十）	43,572,521		45,094,730		46,912,154		49,164,964	
12000	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註四及八）	12,654,199	5	4,620,712	2	1,989,168	1	2,653,828	1
12500	附賣回票券及債券投資（附註四、六及九）	-	-	958,261	-	-	-	360,380	-
13000	應收款項—淨額（附註四、五、十、十一及三九）	1,172,326	-	1,052,941	-	1,106,439	1	962,022	-
13200	當期所得稅資產	131,537	-	111,648	-	120,578	-	91,589	-
13500	貼現及放款—淨額（附註四、五、十一及三九）	199,006,105	71	189,949,281	72	184,753,693	73	177,345,283	71
14000	備供出售金融資產（附註四、十二及四十）	4,167,237	2	2,953,917	1	1,752,205	1	1,234,495	1
14500	持有至到期日金融資產（附註四、十三及四十）	1,072,674	-	1,171,441	1	200,000	-	-	-
15000	採用權益法之投資—淨額（附註四及十四）	1,244,047	1	1,205,638	1	587,797	-	570,858	-
15500	其他金融資產—淨額（附註四、十一及十五）	321,638	-	325,252	-	325,737	-	325,577	-
18500	不動產及設備—淨額（附註四及十六）	9,386,043	3	9,431,883	4	9,459,279	4	9,490,820	4
19000	無形資產—淨額（附註四及十七）	1,047,090	-	1,050,605	-	1,051,322	-	1,056,835	1
19300	遞延所得稅資產（附註四、五及三七）	720,035	-	819,948	-	860,327	-	862,445	-
19500	其他資產—淨額（附註四、十八及四十）	361,009	-	326,581	-	403,643	-	346,074	-
10000	資 產 總 計	<u>\$280,910,649</u>	<u>100</u>	<u>\$264,561,821</u>	<u>100</u>	<u>\$254,683,156</u>	<u>100</u>	<u>\$249,493,519</u>	<u>100</u>
負 債 及 權 益									
21000	央行及銀行同業存款（附註十九）	\$ 9,641,195	4	\$ 8,166,220	3	\$ 7,406,195	3	\$ 7,311,459	3
22000	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註四及八）	27,311	-	3,924	-	1,502	-	1,939	-
22500	附買回票券及債券負債（附註四、八、十二、十三及二十）	2,673,736	1	1,972,826	1	1,817,613	1	689,526	-
23000	應付款項（附註二一及二五）	3,085,652	1	3,313,674	1	3,207,746	1	3,032,862	1
23500	存款及匯款（附註二二及三九）	241,447,056	86	229,574,788	87	221,181,853	87	219,449,892	88
24000	應付金融債券（附註二三）	9,304,900	3	8,109,400	3	8,109,400	3	6,809,400	3
25600	負債準備（附註四、十一、二四及二五）	317,094	-	313,770	-	307,253	-	343,147	-
29300	遞延所得稅負債（附註四及三七）	143,198	-	133,555	-	133,325	-	133,325	-
29500	其他負債（附註二六）	231,419	-	214,449	-	211,406	-	206,343	-
20000	負債總計	<u>266,871,561</u>	<u>95</u>	<u>251,802,606</u>	<u>95</u>	<u>242,376,293</u>	<u>95</u>	<u>237,977,893</u>	<u>95</u>
權 益									
31101	普 通 股	13,349,730	5	12,749,730	5	12,749,730	5	12,749,730	5
31500	資本公積	4,500	-	-	-	-	-	12,598	-
	保留盈餘								
32001	法定盈餘公積	24,879	-	-	-	-	-	-	-
32003	特別盈餘公積	82,988	-	24,936	-	24,936	-	47,627	-
32011	未分配盈餘（累積虧損）	680,467	-	69,021	-	(367,215)	-	(1,182,222)	-
32500	其他權益	(99,968)	-	(80,964)	-	(97,080)	-	(108,599)	-
32600	庫藏股票	(3,508)	-	(3,508)	-	(3,508)	-	(3,508)	-
30000	權益總計	<u>14,039,088</u>	<u>5</u>	<u>12,759,215</u>	<u>5</u>	<u>12,306,863</u>	<u>5</u>	<u>11,515,626</u>	<u>5</u>
負債及權益總計		<u>\$280,910,649</u>	<u>100</u>	<u>\$264,561,821</u>	<u>100</u>	<u>\$254,683,156</u>	<u>100</u>	<u>\$249,493,519</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林彭郎



經理人：丁偉豪



會計主管：劉宗勳



陽信商業銀行股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股純益為新台幣元

代 碼		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
41000	利息收入	\$ 2,745,148	122	\$ 2,559,952	131
51000	減：利息費用	<u>1,132,289</u>	<u>50</u>	<u>1,097,216</u>	<u>56</u>
49010	利息淨收益（附註四、二八及三九）	<u>1,612,859</u>	<u>72</u>	<u>1,462,736</u>	<u>75</u>
	利息以外淨收益（附註四）				
49100	手續費淨收益（附註二九及三九）	387,147	17	317,473	16
49200	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益（附註三十及三九）	38,755	2	83,889	4
49300	備供出售金融資產之已實現損益（附註三一）	1,962	-	9,970	1
49600	兌換損益	75,920	3	(1,789)	-
49700	資產減損迴轉利益（損失）（附註三二）	17,946	1	(5,827)	-
49750	採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	43,164	2	22,111	1
49805	以成本衡量之金融資產利益	29,949	1	47,484	2
49851	租賃收入	32,430	2	23,964	1
49899	其他利息以外淨損益（附註三三）	<u>3,933</u>	<u>-</u>	<u>(5,884)</u>	<u>-</u>
49020	利息以外淨收益合計	<u>631,206</u>	<u>28</u>	<u>491,391</u>	<u>25</u>
4xxxx	淨 收 益	<u>2,244,065</u>	<u>100</u>	<u>1,954,127</u>	<u>100</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日			101年1月1日 至6月30日		
		金	額	%	金	額	%
58200	呆帳費用及保證責任準備 (迴轉) 提存 (附註四、 五、十一及三九)	\$	66,958	3	(\$	108,311)	(6)
	營業費用						
58500	員工福利費用 (附註四 及三四)		931,873	41		839,102	43
59000	折舊及攤銷費用 (附註 四及三五)		85,931	4		81,848	4
59500	其他業務及管理費用 (附註三六)		354,825	16		359,219	19
58400	營業費用合計		1,372,629	61		1,280,169	66
61001	稅前淨利		804,478	36		782,269	40
61003	所得稅費用 (附註四及三七)		110,101	5		2,551	-
64000	本期稅後淨利		694,377	31		779,718	40
	其他綜合損益						
65001	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		5,330	-		628	-
65011	備供出售金融資產未實 現評價 (損) 益	(	28,281)	(1)		10,511	-
65043	採用權益法認列之子公 司、關聯企業及合資 之其他綜合損益之份 額		3,947	-		380	-
65000	本期其他綜合損益 合計	(	19,004)	(1)		11,519	-
66000	本期綜合損益總額	\$	675,373	30	\$	791,237	40
	每股盈餘 (附註三八)						
67500	基 本	\$	0.54		\$	0.61	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

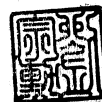
董事長：林彭郎



經理人：丁偉豪



會計主管：劉宗勳



陽信商業銀行股份有限公司
個體權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

		股 本 (附 註 二 七)		資 本 公 積	保 留 盈 餘 (		財 務 報 表		金 融 資 產			
代 碼		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	(附 註 二 七)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈 餘 公 積	換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 (損) 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額	
							(盈 餘 公 積)	(附 註 四 及 二 七)	(附 註 四 及 二 七)	(附 註 二 七)		
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	1,274,973	\$12,749,730	\$ 12,598	\$ -	\$ 47,627	(1,341,877)	\$ -	(\$ 108,599)	(\$ 3,508)	\$11,515,626	
B15	特別盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(22,691)	22,691	-	-	-	-	
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(12,598)	-	-	12,598	-	-	-	-	
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	779,718	779,718	-	-	779,718	
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	628	10,891	-	11,519	
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	779,718	779,718	628	-	791,237	
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	1,274,973	\$12,749,730	\$ -	\$ -	\$ 24,936	(\$ 367,215)	(\$ 342,279)	\$ 628	(\$ 97,708)	(\$ 3,508)	\$12,306,863
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	1,274,973	\$12,749,730	\$ -	\$ -	\$ 24,936	\$ 69,021	\$ 93,957	(\$ 4,604)	(\$ 76,360)	(\$ 3,508)	\$12,759,215
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	24,879	-	(24,879)	-	-	-	-	
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	58,052	(58,052)	-	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	694,377	694,377	-	-	694,377	
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	9,207	(28,211)	-	(19,004)	
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	694,377	694,377	9,207	(28,211)	675,373	
E1	現金增資	60,000	600,000	-	-	-	-	-	-	-	600,000	
N1	股權基礎給付交易	-	-	4,500	-	-	-	-	-	-	4,500	
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	1,334,973	\$13,349,730	\$ 4,500	\$ 24,879	\$ 82,988	\$ 680,467	\$ 788,334	\$ 4,603	(\$ 104,571)	(\$ 3,508)	\$14,039,088

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林彭郎



經理人：丁偉豪



會計主管：劉宗勳



陽信商業銀行股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 804,478	\$ 782,269
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	79,116	74,589
A20200	攤銷費用	6,815	7,259
A20300	呆帳費用提列（轉列收入）數 （含保證責任準備）	66,958	(108,311)
A20900	利息費用	1,132,289	1,097,216
A21200	利息收入	(2,745,148)	(2,559,952)
A21800	負債準備增加	3,301	11,623
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,500	-
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資利益之份額	(43,164)	(22,111)
A22500	處分及報廢不動產及設備損失	84	139
A23100	備供出售金融資產已實現利益	(1,962)	(9,970)
A23600	金融資產減損迴轉利益	(17,946)	(5,447)
A23700	非金融資產減損損失	-	11,274
A24400	處分承受擔保品損失	-	1,648
A40000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A41110	存放央行及拆借金融同業減少	2,822,743	23,684,740
A41120	透過損益按公允價值衡量之金 融資產（增加）減少	(8,053,265)	645,980
A41150	應收款項增加	(14,642)	(89,915)
A41160	貼現及放款增加	(9,134,203)	(7,411,774)
A42110	央行及銀行同業存款增加	1,474,975	94,736
A42120	透過損益按公允價值衡量之金 融負債增加（減少）	23,387	(437)
A42140	附買回票券及債券負債增加	700,910	1,128,087
A42150	應付款項（減少）增加	(183,291)	183,178
A42160	存款及匯款增加	11,872,268	1,731,961
A33000	營運產生之現金流（出）入	(1,201,797)	19,246,782
A33100	收取之利息	2,708,524	2,614,848

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 1,181,412)	(\$ 1,118,106)
A33500	支付之所得稅	(20,434)	(29,422)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>304,881</u>	<u>20,714,102</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(1,944,177)	(1,462,474)
B00400	處分備供出售金融資產	681,468	956,420
B00900	取得持有至到期日金融資產	(103,210)	(200,000)
B01100	持有至到期日金融資產到期還本	200,000	-
B02700	取得不動產及設備	(33,211)	(42,716)
B02800	處分不動產及設備	61	20
B04500	取得無形資產	(2,324)	(678)
B04700	處分承受擔保品	-	16,643
B06500	其他金融資產減少	22,240	5,446
B06700	其他資產增加	(35,403)	(88,200)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,214,556)</u>	<u>(815,539)</u>
籌資活動之現金流量			
C01400	發行金融債券	1,500,000	1,300,000
C01500	償還金融債券	(304,500)	-
C04300	其他負債增加	16,970	5,063
C04600	現金增資	<u>600,000</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>1,812,470</u>	<u>1,305,063</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>4,683</u>	<u>389</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	907,478	21,204,015
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>39,082,252</u>	<u>19,896,451</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 39,989,730</u>	<u>\$ 41,100,466</u>

(接次頁)

(承前頁)

期末現金及約當現金之調節

代 碼		102 年 6 月 30 日	101 年 6 月 30 日
E00210	資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 6,054,188	\$ 5,160,814
E00220	符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業	<u>33,935,542</u>	<u>35,939,652</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 39,989,730</u>	<u>\$ 41,100,466</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林彭郎



經理人：丁偉豪



會計主管：劉宗勳



陽信商業銀行股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

陽信商業銀行股份有限公司（本銀行）為一公開發行公司，經營之業務為：(1)銀行法所規定商業銀行得以經營之業務；(2)各種儲蓄及信託業務；(3)經中央主管機關核准辦理之其他有關業務；(4)信託部辦理銀行法規定之信託投資業務之規劃、管理及營業，暨投資國內有價證券及基金之信託業務。截至 102 年 6 月 30 日止，全國共有 96 個營業單位。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 102 年 8 月 20 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本銀行未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本個體財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
金管會已認可	
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則之改善－國際會計準則第 39 號之修正（2009 年）」
國際財務報導準則第 9 號（2009）	「金融工具」
國際會計準則第 39 號之修正	「嵌入式衍生工具」
	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
	2015 年 1 月 1 日 於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日 (註)
金管會尚未認可		
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則之改善－國際會計準則第 39 號之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則年度改善 (2009-2011 年系列)」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正	「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及第 7 號之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正	「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號(2010)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號	「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 11 號及第 12 號之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 27 號之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正	「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正	「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正	「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號	「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本銀行會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本銀行係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本銀行得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三等級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本銀行財務報表影響之說明

上述新／修正／修訂準則及解釋實際適用依金管會規定為準，截至本個體財務報告通過發布日止，本銀行仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按 100 年 12 月 22 日修正之公開發行銀行財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。本銀行轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換之影響說明參閱附註四八。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照公開發行銀行財務報告編製準則及主管機關函令編製。本個體財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本銀行於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本銀行合併財務報告中歸屬於本銀行業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關損益項目。

因銀行業之經營特性，其營業週期較難確定，故本個體財務報告未予區分為流動或非流動項目，惟已依其性質分類，並按相對流動性之順序排列，於附註四三說明資產及負債之到期分析。

(三) 外 幣

編製本銀行個體財務報告時，以本銀行功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以即期匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，係以決定公允價值當日之匯率換算，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本銀行國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 採用權益法之投資

本銀行採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本銀行具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本銀行所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本銀行可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本銀行與子公司之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本銀行對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(五) 金融工具

金融資產與金融負債於本銀行成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

本銀行所持有之金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產，係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息，係認列於損益。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

A.其取得之主要目的為短期內出售；

B.於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；
或

C.屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

公允價值之決定方式請參閱附註四二。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

公允價值之決定方式請參閱附註四二。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益以有效利息

法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

備供出售權益投資之股利於本銀行收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，並於確定減損時重分類為損益。

(3) 持有至到期日之金融資產

持有至到期日投資係指具有固定或可決定之付款金額及固定到期日、未指定為透過損益按公允價值衡量或備供出售、不符合放款及應收款定義，且本銀行有積極意圖及能力持有至到期日之非衍生金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

(4) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款係採用有

效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(5) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本銀行係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有客觀減損證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

本銀行係就貼現及放款、應收帳款、應收利息、其他應收款及其他金融資產，暨各項保證餘額，評估可能損失，提列備抵呆帳及保證責任準備。

本銀行於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因原始認列後發生之單一或多項事件，致使上述債權之估計未來現金流量受影響者，視為已減損。客觀之減損證據可能包含：

- (1) 於評估基準日債務人之債務已轉列催收。
- (2) 債務人於評估基準日發生未支付利息或本金逾期。
- (3) 依本銀行授信戶異常預警機制作業列為預警戶者。
- (4) 債務人因財務困難向本銀行申請協議。
- (5) 曾參加債務協商（含 95 年度債務協商機制、個別一致性、前置協商、更生、清算）。

針對某些貼現及放款、應收帳款、應收利息、其他應收款及其他金融資產經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。組合之客觀減損證據可能包含本銀行過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及貼現及放款、應收帳款、應

收利息、其他應收款及其他金融資產違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

認列之減損損失金額係為該資產之帳面金額與預期未來現金流量（已反映擔保品或保證之影響）以該貼現及放款、應收帳款、應收利息、其他應收款及其他金融資產原始有效利率折現值之間的差額。貼現及放款、應收帳款、應收利息、其他應收款及其他金融資產之帳面金額係藉由備抵呆帳調降。

另參照「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」之規定，本銀行按授信戶之財務狀況及本息償付是否有延滯情形等，將授信資產分類為正常授信資產，以及應予注意、可望收回、收回困難及收回無望之不良授信資產，並就特定債權之擔保品評估其價值後，評估不良授信資產之可回收性。

上述之規定，就應予注意、可望收回、收回困難及收回無望之不良授信資產，分別以債權餘額之百分之二、百分之十、百分之五十及餘額全部之合計，加計正常授信債權餘額（排除對於我國政府機關之債權餘額）之百分之零點五，為備抵呆帳及保證責任準備之最低提列標準，並自 100 年 1 月 1 日起 3 年內分年提足；惟後續依金管銀法字第 10010006830 號函要求，前述最低提列標準應達百分之一以上為目標。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶或累計減損帳戶調降其帳面金額，當判斷金融資產無法收回時，係沖銷備抵帳戶或累計減損帳戶；原先已沖銷之貼現及放款、應收款項後續收回款項則依據公開發行銀行財務報告編製準則調整呆帳費用或備抵帳戶。

3. 金融資產之除列

本銀行僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債及權益工具

本銀行發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具係指表彰本銀行於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本銀行發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

1. 後續衡量

金融負債後續衡量除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

若符合下列條件之一者，金融負債係分類為持有供交易：

- A.其發生之主要目的為短期內再買回；
- B.於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- C.屬衍生工具（財務保證合約及被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

公允價值之決定方式請參閱附註四二。

(2) 財務保證合約

財務保證合約係指特定債務人於債務到期無法依原始或修改後之債務工具條款償還債務時，發行人必須支付特定給付以歸墊持有人所發生損失之合約。

本銀行發行且非屬透過損益按公允價值衡量之財務保證合約，於原始認列後，依下列孰高者衡量：

- A.依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」決定之金額；及
- B.原始認列金額減除依收入會計政策認列之適當累計攤銷數後之餘額。

2. 金融負債之除列

本銀行僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(六) 衍生工具

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(七) 附條件票券及債券交易

附賣回票券及債券投資係從事票券及債券附賣回條件交易時，向交易對手實際支付之金額，視為融資交易；附買回票券及債券負債係從事票券及債券附買回交易時，向交易對手實際取得之金額。相關利息收入或支出按權責發生基礎認列。

(八) 不動產及設備

不動產及設備係用於勞務之提供、出租予他人或供管理目的而持有且預期使用超過一期之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入本銀行以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

本銀行採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每 1 年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產及設備除列。除列不動產及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本銀行為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。

2. 本銀行為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本銀行以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每 1 年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本銀行預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

2. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。企業合併所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除 列

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列無形資產。除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十一) 承受擔保品

承受之擔保品按承受價格入帳，期末以帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十二) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本銀行於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本銀行估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單

位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

（十三）負債準備

本銀行因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

當清償負債準備所需支出之一部分或全部預期可自另一方歸墊，於幾乎確定可收到該歸墊，且其金額能可靠衡量時，將歸墊認列為資產。

（十四）員工福利

1. 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利負債產生之所有精算損益於發生期間立即認列屬其他綜合損益，前期服務成本於福利

已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 員工優惠存款福利

本銀行提供員工優惠存款，其類型包括支付現職員工定額優惠存款以及支付退休員工及現職員工退休後定額優惠存款。該等優惠存款之利率與市場利率之差異，係屬於員工福利之範疇。

依「公開發行銀行財務報告編製準則」第二十八條規定，與員工約定之退休後優惠存款利率超過一般市場利率所產生之超額利息，於員工退休時，應即適用經金管會認可之國際會計準則第 19 號確定福利計畫之規定予以精算，惟精算假設各項參數若主管機關有相關規定，則依主管機關規定辦理。

(十五) 利息收入及利息費用之認列

取得放款及應收款時所發生之交易成本及因產生或取得該放款及應收款所額外收取之手續費作為放款及應收款之帳面價值調整，並據以調整有效利率。

貼現及放款之利息收入係按權責發生基礎採利息法認列。逾期債權經評估很可能無法依約清償或支付者，其借款本金及應收利息即轉列催收款項，對內並停止計提應收利息，俟收現時始予認列收入。因紓困及協議展期而同意記帳之利息收入，依財政部規定自開

始記帳日起，列為遞延收益（帳列其他負債），俟收現時始予認列收入。

(十六) 手續費收入之認列

手續費收入及費用於提供貸款或其他服務提供完成後一次認列；若屬於執行重大項目所賺取之服務費則於重大項目完成時認列，如聯貸案主辦行所收取服務費；若屬後續放款服務有關之手續費收入及費用則依重大性於服務期間內攤計或納入計算放款及應收款有效利率的一部分。

(十七) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本銀行若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本銀行於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 放款及應收款項減損損失

本銀行定期複核放款組合及應收款項以評估減損。本銀行於決定是否認列減損損失時，主要係判斷是否有任何可觀察證據顯示可能產生減損。此證據可能包含可觀察資料指出債務人付款狀態之不利變動，或與債務拖欠有關之國家或當地經濟狀況。分析預期現金流量時，管理階層之估計係基於具類似信用風險特徵資產之過去損失經驗。本銀行定期複核預期現金流量金額與時點之方法與假設，以減少預估與實際損失金額之差異。

放款及應收款項減損損失請詳附註十一。

(二) 金融工具之公允價值

如附註四二所述，本銀行管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本銀行係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率並依該工具之特性予以調整。其他金融工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。未上市（櫃）權益工具之公允價值估計中包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註四二。本銀行管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(三) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，本銀行應估計期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

商譽減損估計請詳附註十七。

(四) 所得稅

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 720,035 仟元、819,948 仟元、860,327 仟元及 862,445 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性

差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 2,540,230	\$ 2,575,796	\$ 2,529,664	\$ 2,614,361
待交換票據	2,169,914	2,363,364	2,313,067	2,161,460
存放銀行同業	<u>1,344,044</u>	<u>547,814</u>	<u>318,083</u>	<u>252,528</u>
	<u>\$ 6,054,188</u>	<u>\$ 5,486,974</u>	<u>\$ 5,160,814</u>	<u>\$ 5,028,349</u>

為了編製現金流量表之目的，現金及約當現金係由下列各項目之部分金額所合併而成。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
個體資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 6,054,188	\$ 5,486,974	\$ 5,160,814	\$ 5,028,349
符合經金管會認可之國際會計準則第7號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業	33,935,542	32,637,017	35,939,652	14,507,722
符合經金管會認可之國際會計準則第7號現金及約當現金定義之附賣回票券及債券投資	<u>-</u>	<u>958,261</u>	<u>-</u>	<u>360,380</u>
個體現金流量表帳列之現金及約當現金	<u>\$39,989,730</u>	<u>\$39,082,252</u>	<u>\$41,100,466</u>	<u>\$19,896,451</u>

七、存放央行及拆借銀行同業

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
存放央行準備金－甲戶	\$ 2,799,830	\$ 4,531,203	\$ 1,490,416	\$ 1,654,692
存放央行準備金－乙戶	6,527,000	6,218,702	6,073,805	5,894,161
存放央行外匯準備金	10,149	9,817	8,281	8,389
轉存央行存款	32,600,000	32,300,000	38,000,000	38,900,000
拆放銀行同業及同業透支	1,234,920	1,631,616	987,700	2,353,920
存放央行－跨行交易款	<u>400,622</u>	<u>405,401</u>	<u>351,952</u>	<u>353,802</u>
	<u>\$43,572,521</u>	<u>\$45,096,739</u>	<u>\$46,912,154</u>	<u>\$49,164,964</u>

存放央行準備金係依法就每月各項存款之平均餘額，按法定準備率計算提存於中央銀行之存款準備金帳戶，其中乙戶部分依規定非於每月調整存款準備金時不得提取，其餘可隨時動用。

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
商業本票	\$11,644,451	\$ 3,904,890	\$ 1,219,911	\$ 2,171,745
受益憑證	796,566	448,484	617,987	393,416
股票	157,573	149,157	83,827	25,341
政府公債	52,577	102,822	52,934	52,845
換匯	3,032	13,739	13,861	10,474
遠期外匯	-	1,620	648	7
	<u>\$12,654,199</u>	<u>\$ 4,620,712</u>	<u>\$ 1,989,168</u>	<u>\$ 2,653,828</u>
持有供交易之金融負債				
遠期外匯	\$ 26,255	\$ 161	\$ -	\$ 7
換匯	1,056	3,763	1,502	1,932
	<u>\$ 27,311</u>	<u>\$ 3,924</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 1,939</u>

102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日，上列持有供交易之金融資產中提供作為附買回條件交易之票券及債券面額分別為50,000仟元、350,000仟元、1,270,000仟元及480,000仟元。

本銀行102年及101年1月1日至6月30日從事衍生性金融工具交易之主要目的，係為因應客戶需求及本銀行外匯資金調度與風險管理。

截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，尚未到期之衍生性金融工具合約金額（名目本金）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
交易目的				
換匯	\$ 1,189,585	\$ 1,102,354	\$ 1,306,325	\$ 1,499,111
遠期外匯	76,991	60,339	32,201	3,983

九、附賣回票券及債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商業本票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 958,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360,380</u>
約定賣回價款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 958,779</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360,403</u>
約定到期日		102.01.08~01.25		101.01.02

上述附賣回票券及債券投資並無供作附買回條件交易標的。

十、應收款項

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收信用卡款	\$ 590,530	\$ 582,196	\$ 618,296	\$ 634,880
應收利息	353,945	327,918	284,150	337,526
應收出售不良債權價款	303,319	334,335	367,884	430,303
應收承兌票款	132,569	123,926	135,042	13,295
應收股利	55,875	17,210	53,037	-
應收帳款	44,614	6,202	31,276	-
其他應收款	243,425	254,390	241,778	240,393
小計	1,724,277	1,646,177	1,731,463	1,656,397
減：備抵呆帳（附註十一）	551,951	593,236	625,024	694,375
淨額	<u>\$ 1,172,326</u>	<u>\$ 1,052,941</u>	<u>\$ 1,106,439</u>	<u>\$ 962,022</u>

十一、貼現及放款－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
出口押匯	\$ 50,578	\$ 75,648	\$ 76,160	\$ 53,991
短期放款	18,400,552	15,255,629	15,457,865	15,000,305
短期擔保放款	34,936,016	30,095,387	27,008,738	25,814,460
中期放款	17,631,004	16,068,327	15,964,155	13,291,537
中期擔保放款	42,253,554	39,808,287	35,504,786	30,364,099
長期放款	2,405,794	3,134,297	3,493,464	3,775,215
長期擔保放款	84,410,226	86,479,742	87,785,676	89,349,923
催收款	919,050	951,492	1,001,282	1,191,524
小計	201,006,774	191,868,809	186,292,126	178,841,054
減：貼現及放款折溢價調整	17,218	24,248	24,974	16,731
備抵呆帳	1,983,451	1,895,280	1,513,459	1,479,040
淨額	<u>\$199,006,105</u>	<u>\$189,949,281</u>	<u>\$184,753,693</u>	<u>\$177,345,283</u>

本銀行貼現及放款暨應收款之減損評估說明請詳附註四三。

本銀行就貼現及放款暨應收款評估提列適當之備抵呆帳，另保證責任準備評估提列適當之準備，貼現及放款、應收款暨保證責任準備所提列之備抵呆帳明細及變動情形如下：

	102年1月1日至6月30日						
	貼現	及	放款				
	特定債權無法收回之風險	全體債權組合之潛在風險	小計	應收款項	非放款轉列之催收款項	承兌保證責任準備	合計
期初餘額	\$ 453,656	\$1,441,624	\$1,895,280	\$ 593,236	\$ 2,178	\$ 22,395	\$2,513,089
提列（迴轉）呆帳	(87,562)	186,138	98,576	(31,431)	-	(187)	66,958
沖銷	(107,833)	-	(107,833)	(13,916)	(8,026)	-	(129,775)
收回已沖銷者	97,122	-	97,122	4,336	7,264	-	108,722
重分類	-	-	-	(274)	274	-	-
匯差調整	306	-	306	-	-	-	306
期末餘額	<u>\$ 355,689</u>	<u>\$1,627,762</u>	<u>\$1,983,451</u>	<u>\$ 551,951</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 22,208</u>	<u>\$2,559,300</u>

101年1月1日至6月30日							
	貼現及放款	特定債權無法收回之風險	全體債權組合之潛在風險	小計	應收款項	非放款轉列之催收款項	承兌保證責任準備金
期初餘額	\$ 656,785	\$ 822,255	\$ 1,479,040	\$ 694,375	\$ 219	\$ 74,626	\$ 2,248,260
提列(迴轉)呆帳	(184,641)	196,360	11,719	(72,022)	-	(48,008)	(108,311)
沖銷	(97,842)	-	(97,842)	(10,601)	-	-	(108,443)
收回已沖銷者	121,267	-	121,267	14,288	-	-	135,555
重分類	-	-	-	(1,016)	1,016	-	-
匯差調整	(725)	-	(725)	-	-	-	(725)
期末餘額	<u>\$ 494,844</u>	<u>\$ 1,018,615</u>	<u>\$ 1,513,459</u>	<u>\$ 625,024</u>	<u>\$ 1,235</u>	<u>\$ 26,618</u>	<u>\$ 2,166,336</u>

十二、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
政府公債	\$ 2,707,669	\$ 1,903,048	\$ 1,135,623	\$ 519,825
公司債	549,168	402,076	12,214	79,509
股票	468,298	493,688	466,750	454,057
商業本票	299,250	-	1,310	3,395
受益憑證	142,852	155,105	136,308	137,474
受益證券	-	-	-	40,235
	<u>\$ 4,167,237</u>	<u>\$ 2,953,917</u>	<u>\$ 1,752,205</u>	<u>\$ 1,234,495</u>

102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日，上列備供出售金融資產中提供附買回條件交易之債券面額分別為1,650,000仟元、1,230,000仟元、550,000仟元及210,000仟元。

本銀行以備供出售金融資產質押擔保情形請參閱附註四十。

十三、持有至到期日金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
政府公債	\$ 1,072,674	\$ 971,441	\$ -	\$ -
可轉讓定期存單	-	200,000	200,000	-
	<u>\$ 1,072,674</u>	<u>\$ 1,171,441</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ -</u>

102年6月30日及101年12月31日上列持有至到期日金融資產中提供作為附買回條件交易之債券面額分別為900,000仟元及372,500仟元。

本銀行以持有至到期日金融資產質押擔保情形請參閱附註四十。

十四、採用權益法之投資

投資子公司

	102年6月30日		101年12月31日	
	金	額 持 股 %	金	額 持 股 %
陽信證券公司	\$ 522,546	98.72	\$ 517,145	98.72
陽信國際租賃公司	610,657	100.00	600,088	100.00
金陽信資產管理公司	63,751	100.00	42,295	100.00
陽信人身保險代理人公司	44,155	39.99	43,034	39.99
陽信財產保險經紀人公司	2,938	20.00	3,076	20.00
	<u>\$ 1,244,047</u>		<u>\$ 1,205,638</u>	

	101年6月30日		101年1月1日	
	金	額 持 股 %	金	額 持 股 %
陽信證券公司	\$ 511,847	98.72	\$ 509,644	98.72
陽信國際租賃公司	-	100.00	-	100.00
金陽信資產管理公司	38,949	100.00	26,345	100.00
陽信人身保險代理人公司	34,299	39.99	32,141	39.99
陽信財產保險經紀人公司	2,702	20.00	2,728	20.00
	<u>\$ 587,797</u>		<u>\$ 570,858</u>	

十五、其他金融資產－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
以成本衡量之金融資產				
未上市櫃普通股				
財金資訊公司	\$ 115,771	\$ 115,771	\$ 115,771	\$ 115,771
台灣金融資產服務公司	50,000	50,000	50,000	50,000
台灣集中保管結算所公司	21,490	21,490	21,490	21,490
未上市櫃特別股				
遠雄人壽	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>287,261</u>	<u>287,261</u>	<u>287,261</u>	<u>287,261</u>
無活絡市場之債務商品投資				
結構式存款	118,217	136,728	144,015	151,450
減：累計減損	<u>85,648</u>	<u>100,308</u>	<u>106,640</u>	<u>113,588</u>
	<u>32,569</u>	<u>36,420</u>	<u>37,375</u>	<u>37,862</u>
其他什項金融資產				
非放款轉列之催收款	3,498	3,749	2,336	673
減：備抵呆帳（附註十一）	<u>1,690</u>	<u>2,178</u>	<u>1,235</u>	<u>219</u>
	<u>1,808</u>	<u>1,571</u>	<u>1,101</u>	<u>454</u>
	<u>\$ 321,638</u>	<u>\$ 325,252</u>	<u>\$ 325,737</u>	<u>\$ 325,577</u>

本銀行所持有之以成本衡量投資，因無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

本銀行所持有之無活絡市場之債務商品投資係採用評價方法估計公允價值。

本銀行於 101 年 1 月 1 日（轉換至 IFRSs 日）將認列以成本衡量股票 287,261 仟元指定為備供出售金融資產進行揭露。該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定，請參閱附註四二。

十六、不動產及設備－淨額

102年6月30日				
資 產 名 稱	成 本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值
土地	\$ 7,338,904	\$ -	\$ 10,000	\$ 7,328,904
房屋及建築	2,931,332	1,078,339	-	1,852,993
機械設備	807,697	745,079	-	62,618
交通及運輸設備	35,018	23,054	-	11,964
什項設備	626,968	551,878	-	75,090
租賃權益改良	7,171	3,966	-	3,205
未完工程及預付設備款	51,269	-	-	51,269
	<u>\$11,798,359</u>	<u>\$ 2,402,316</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 9,386,043</u>

101年12月31日				
資 產 名 稱	成 本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值
土地	\$ 7,338,904	\$ -	\$ 10,000	\$ 7,328,904
房屋及建築	2,931,332	1,044,878	-	1,886,454
機械設備	815,641	740,316	-	75,325
交通及運輸設備	33,412	22,030	-	11,382
什項設備	620,586	539,172	-	81,414
租賃權益改良	7,111	3,199	-	3,912
未完工程及預付設備款	44,492	-	-	44,492
	<u>\$11,791,478</u>	<u>\$ 2,349,595</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 9,431,883</u>

101年6月30日				
資 產 名 稱	成 本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值
土地	\$ 7,338,904	\$ -	\$ 10,000	\$ 7,328,904
房屋及建築	2,931,332	1,011,402	-	1,919,930
機械設備	788,846	718,632	-	70,214
交通及運輸設備	33,153	19,945	-	13,208
什項設備	599,539	520,001	-	79,538
租賃權益改良	6,931	2,080	-	4,851
未完工程及預付設備款	42,634	-	-	42,634
	<u>\$11,741,339</u>	<u>\$ 2,272,060</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 9,459,279</u>

101年1月1日				
資 產 名 稱	成 本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值
土地	\$ 7,338,904	\$ -	\$ 10,000	\$ 7,328,904
房屋及建築	2,931,332	977,925	-	1,953,407
機械設備	794,287	712,467	-	81,820
交通及運輸設備	30,126	18,779	-	11,347
什項設備	587,197	505,747	-	81,450
租賃權益改良	6,561	-	-	6,561
未完工程及預付設備款	27,331	-	-	27,331
	<u>\$11,715,738</u>	<u>\$ 2,214,918</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 9,490,820</u>

本銀行不動產及設備之變動請詳下表：

	土 地	房 屋 及 建 築	機 械 設 備	交 通 及 運 輸 設 備	什 項 設 備	租 賃 權 益 改 良	未 完 工 程 及 預 付 設 備 款
成 本							
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$7,338,904	\$2,931,332	\$ 815,641	\$ 33,412	\$ 620,586	\$ 7,111	\$ 44,492
本期增添數	-	-	9,272	2,553	14,609	210	6,777
本期處分數	-	-	(17,216)	(947)	(8,227)	(150)	-
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>7,338,904</u>	<u>2,931,332</u>	<u>807,697</u>	<u>35,018</u>	<u>626,968</u>	<u>7,171</u>	<u>51,269</u>
累 計 折 舊							
102 年 1 月 1 日 餘 額	-	1,044,878	740,316	22,030	539,172	3,199	-
本期折舊	-	33,461	21,948	1,971	20,865	871	-
本期處分數	-	-	(17,185)	(947)	(8,159)	(104)	-
102 年 6 月 30 日 餘 額	-	<u>1,078,339</u>	<u>745,079</u>	<u>23,054</u>	<u>551,878</u>	<u>3,966</u>	-
累 計 減 損							
102 年 1 月 1 日 餘 額	10,000	-	-	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>10,000</u>	-	-	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$7,328,904</u>	<u>\$1,852,993</u>	<u>\$ 62,618</u>	<u>\$ 11,964</u>	<u>\$ 75,090</u>	<u>\$ 3,205</u>	<u>\$ 51,269</u>
成 本							
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$7,338,904	\$2,931,332	\$ 794,287	\$ 30,126	\$ 587,197	\$ 6,561	\$ 27,331
本期增添數	-	-	3,959	3,867	15,809	520	19,081
本期處分數	-	-	(13,178)	(840)	(3,467)	(150)	-
本期重分類	-	-	3,778	-	-	-	(3,778)
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>7,338,904</u>	<u>2,931,332</u>	<u>788,846</u>	<u>33,153</u>	<u>599,539</u>	<u>6,931</u>	<u>42,634</u>
累 計 折 舊							
101 年 1 月 1 日 餘 額	-	977,925	712,467	18,779	505,747	-	-
本期折舊數	-	33,477	19,225	2,004	17,678	2,205	-
本期處分數	-	-	(13,060)	(838)	(3,424)	(125)	-
101 年 6 月 30 日 餘 額	-	<u>1,011,402</u>	<u>718,632</u>	<u>19,945</u>	<u>520,001</u>	<u>2,080</u>	-
累 計 減 損							
101 年 1 月 1 日 餘 額	10,000	-	-	-	-	-	-
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>10,000</u>	-	-	-	-	-	-
101 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$7,328,904</u>	<u>\$1,919,930</u>	<u>\$ 70,214</u>	<u>\$ 13,208</u>	<u>\$ 79,538</u>	<u>\$ 4,851</u>	<u>\$ 42,634</u>

本銀行之不動產設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	7 至 61 年
機械設備	3 至 9 年
交通及運輸設備	3 至 21 年
什項設備	3 至 21 年
租賃權益改良	25 年，若租賃期間低於 25 年 則於該租賃期間內攤銷

本銀行於 101 年 1 月 1 日選擇按中華民國一般公認會計原則於該日帳列土地及建築物重估之重估價值作為認定成本（請參閱附註四八）。

不動產及設備皆未有抵（質）押之情事。

十七、無形資產－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商 譽	\$ 1,034,579	\$ 1,034,579	\$ 1,034,579	\$ 1,034,579
電腦軟體	12,511	16,026	16,743	22,256
	<u>\$ 1,047,090</u>	<u>\$ 1,050,605</u>	<u>\$ 1,051,322</u>	<u>\$ 1,056,835</u>

本銀行無形資產之變動請詳下表：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,050,605	\$ 1,056,835
增 添 數	2,324	678
攤 銷 數	(5,839)	(6,191)
期末餘額	<u>\$ 1,047,090</u>	<u>\$ 1,051,322</u>

本銀行於每年定期或可能減損之跡象出現時，評估商譽是否減損。經本銀行評估，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列商譽減損損失。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體 3至5年

十八、其他資產－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
承受擔保品				
成 本	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 48,139	\$ 86,916
減：累計減損	<u>5,909</u>	<u>5,909</u>	<u>18,427</u>	<u>27,639</u>
承受擔保品淨額	14,091	14,091	29,712	59,277
存出保證金	190,110	237,804	229,972	218,710
預付款項	129,535	45,613	115,454	39,053
其 他	<u>27,273</u>	<u>29,073</u>	<u>28,505</u>	<u>29,034</u>
	<u>\$ 361,009</u>	<u>\$ 326,581</u>	<u>\$ 403,643</u>	<u>\$ 346,074</u>

十九、央行及銀行同業存款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行同業存款	\$ 5,881,000	\$ 5,751,000	\$ 5,576,000	\$ 5,436,000
銀行同業拆放	2,100,000	600,000	-	30,290
中華郵政轉存款	1,660,195	1,815,220	1,830,195	1,845,169
	<u>\$ 9,641,195</u>	<u>\$ 8,166,220</u>	<u>\$ 7,406,195</u>	<u>\$ 7,311,459</u>

二十、附買回票券及債券負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
政府公債	\$ 2,673,736	\$ 1,623,919	\$ 600,919	\$ 478,589
票 券	-	348,907	1,216,694	210,937
	<u>\$ 2,673,736</u>	<u>\$ 1,972,826</u>	<u>\$ 1,817,613</u>	<u>\$ 689,526</u>
約定買回價款	<u>\$ 2,676,009</u>	<u>\$ 1,974,047</u>	<u>\$ 1,818,472</u>	<u>\$ 689,777</u>
約定到期日	102.07.01~08.28	102.01.02~02.06	101.07.02~08.03	101.01.02~01.17

二一、應付款項

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付待交換票據	\$ 2,169,914	\$ 2,363,364	\$ 2,313,067	\$ 2,161,460
應付利息	328,346	378,815	343,385	364,275
應付費用	161,632	194,493	165,769	240,601
承兌匯票	133,120	124,306	136,433	15,471
其他應付款	292,640	252,696	249,092	251,055
	<u>\$ 3,085,652</u>	<u>\$ 3,313,674</u>	<u>\$ 3,207,746</u>	<u>\$ 3,032,862</u>

二二、存款及匯款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
支票存款	\$ 2,945,780	\$ 3,124,362	\$ 2,921,474	\$ 2,614,759
活期存款	30,200,609	27,263,853	26,157,028	25,597,655
定期存款	54,692,538	48,697,671	43,336,792	44,075,871
公庫存款	-	-	2,979	160,251
儲蓄存款	153,589,859	150,484,357	148,754,476	146,997,843
匯 款	18,270	4,545	9,104	3,513
	<u>\$241,447,056</u>	<u>\$229,574,788</u>	<u>\$221,181,853</u>	<u>\$219,449,892</u>

二三、應付金融債券

本銀行為籌措中長期營運所需資金及提升資本適足率，分別向金管會申請發行金融債券。各次之發行明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
96 年度第一期次順位金融債券（A 券）－發行期間 96.04.09~103.04.09，固定年利率 3.00%，每年計息並付息一次，到期一次還本	\$ 1,800,000	\$ 1,800,000	\$ 1,800,000	\$ 1,800,000

（接次頁）

(承 前 頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
96 年度第一期次順位金融 債券 (B 券) — 發行期 間 96.04.09~103.04.09， 票面利率每季按台灣銀 行定期儲蓄存款牌告機 動利率加 0.60%計息，每 年付息一次，到期一次 還本	\$ 1,100,000	\$ 1,100,000	\$ 1,100,000	\$ 1,100,000
96 年度第二期次順位金融 債券 (A 券) — 發行期 間 96.11.16~102.05.16， 固定年利率 3.60%，每年 計息並付息一次，到期 一次還本	-	203,500	203,500	203,500
96 年度第二期次順位金融 債券 (B 券) — 發行期 間 96.11.16~102.05.16， 票面利率每季按台灣銀 行定期儲蓄存款牌告機 動利率加 0.75%計息，每 年付息一次，到期一次 還本	-	101,000	101,000	101,000
96 年度第三期次順位金融 債券 (A 券) — 發行期 間 96.12.26~103.02.26， 固定年利率 3.80%，每年 計息並付息一次，到期 一次還本	261,000	261,000	261,000	261,000
96 年度第三期次順位金融 債券 (B 券) — 發行期 間 96.12.26~103.02.26， 票面利率每季按台灣銀 行定期儲蓄存款牌告機 動利率加 0.95%計息，每 年付息一次，到期一次 還本	43,900	43,900	43,900	43,900
98 年度第一期次順位金融 債 券 — 發 行 期 間 98.06.15~104.01.15，固 定年利率 3.00%，每年計 息並付息一次，到期一 次還本	500,000	500,000	500,000	500,000
99 年度第一期次順位金融 債券 (A 券) — 發行期 間 99.04.30~106.04.30， 固定年利率 3.25%，每年 計息並付息一次，到期 一次還本	570,000	570,000	570,000	570,000

(接 次 頁)

(承 前 頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
99 年度第一期次順位金融 債券 (B 券) — 發行期 間 99.04.30~106.04.30， 票面利率每季按本銀行 定期儲蓄存款牌告機動 利率加 1.83%計息，每年 付息一次，到期一次還 本	\$ 230,000	\$ 230,000	\$ 230,000	\$ 230,000
99 年度第二期次順位金融 債券 (A 券) — 發行期 間 99.10.29~106.10.29， 固定年利率 3.25%，每年 計息並付息一次，到期 一次還本	500,000	500,000	500,000	500,000
99 年度第二期次順位金融 債券 (B 券) — 發行期 間 99.10.29~106.10.29， 票面利率每季按本銀行 定期儲蓄存款牌告機動 利率加 1.71%計息，每年 付息一次，到期一次還 本	300,000	300,000	300,000	300,000
99 年度第三期次順位金融 債券 — 發 行 期 間 99.11.11~106.10.11，固 定年利率 3.25%，每年計 息並付息一次，到期一 次還本	400,000	400,000	400,000	400,000
100 年第一期次順位金融債 券 (A 券) — 發行期間 100.06.27~107.06.27，固 定年利率 2.85%，每年計 息並付息一次，到期一 次還本	100,000	100,000	100,000	100,000
100 年第一期次順位金融債 券 (B 券) — 發行期間 100.06.27~107.06.27，票 面利率每季按本銀行定 期儲蓄存款牌告機動利 率加 1.25%計息，每年付 息一次，到期一次還本	500,000	500,000	500,000	500,000
100 年度第二期次順位金融 債券 — 發 行 期 間 100.09.30~107.09.30，票 面利率每季按本銀行定 期儲蓄存款牌告機動利 率加 1.17%計息，每年付 息一次，到期一次還本	200,000	200,000	200,000	200,000

(接 次 頁)

(承 前 頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
101年第一期次順位金融債券 (A 券) — 發行期間 101.05.30~108.05.30, 固定年利率 2.45%, 每年計息並付息一次, 到期一次還本	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ -
101年第一期次順位金融債券 (B 券) — 發行期間 101.05.30~108.05.30, 票面利率每季按本銀行定期儲蓄存款牌告機動利率加 0.97% 計息, 每年付息一次, 到期一次還本	600,000	600,000	600,000	-
101年度第二期次順位金融債券 — 發行期間 101.06.29~108.05.29, 固定年利率 2.45%, 每年計息並付息一次, 到期一次還本	200,000	200,000	200,000	-
102年第一期次順位金融債券 (A 券) — 發行期間 102.04.30~109.04.30, 固定年利率 2.45%, 每年計息並付息一次, 到期一次還本	1,450,000	-	-	-
102年第一期次順位金融債券 (B 券) — 發行期間 102.04.30~109.04.30, 票面利率每季按本銀行定期儲蓄存款牌告機動利率加 0.77% 計息, 每年付息一次, 到期一次還本	50,000	-	-	-
	<u>\$ 9,304,900</u>	<u>\$ 8,109,400</u>	<u>\$ 8,109,400</u>	<u>\$ 6,809,400</u>

二 四 、 負 債 準 備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
員工福利負債準備 (附註二五)	\$ 254,483	\$ 251,032	\$ 240,614	\$ 238,026
訴訟賠償準備	33,232	33,232	33,090	23,934
保證責任準備 (附註十一)	22,208	22,395	26,618	74,626
除役負債	<u>7,171</u>	<u>7,111</u>	<u>6,931</u>	<u>6,561</u>
	<u>\$ 317,094</u>	<u>\$ 313,770</u>	<u>\$ 307,253</u>	<u>\$ 343,147</u>

二五、員工福利負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
認列於個體資產負債表(帳列應付款項及負債準備):				
－確定提撥計畫	\$ 10,583	\$ 9,017	\$ 38,730	\$ 36,187
－確定福利計畫	249,921	245,692	234,391	230,907
－員工優惠存款計畫	4,562	5,340	6,223	7,119
合計	<u>\$ 265,066</u>	<u>\$ 260,049</u>	<u>\$ 279,344</u>	<u>\$ 274,213</u>

(一) 確定提撥計畫：

本銀行所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本銀行於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於個體綜合損益表認列費用總額分別為 30,481 仟元及 30,000 仟元。

(二) 確定福利計畫：

本銀行所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本銀行按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本銀行最近期之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師於 101 年 12 月 31 日進行精算。本銀行係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	1.875%	2.00%

本銀行因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$686,257	\$664,364
計畫資產之公允價值	(466,538)	(461,237)
提撥短絀	219,719	203,127
未認列前期服務成本	25,973	27,780
負債準備－確定福利計畫	<u>\$245,692</u>	<u>\$230,907</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
現金	24.51	29.48
短期票券	9.88	11.78
公債、金融債、公司債及證券化商品	10.45	10.95
政府機關及公營事業經建貸款	-	0.28
貨幣型基金	0.66	-
股票及受益憑證投資（含期貨）	8.51	7.04
國外投資		
固定收益類	8.21	2.52
權益證券	3.06	2.03
另類投資	0.79	-
國內委託經營	18.52	22.49
國外委託經營		
固定收益類	8.07	7.02
權益證券	7.34	6.41
合計	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本銀行選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$686,257	\$664,364
計畫資產公允價值	(466,538)	(461,237)
提撥短絀	\$219,719	\$203,127
計畫負債之經驗調整	\$ 30,408	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 18,064	\$ -

(三) 員工優惠存款計畫：

本銀行提供員工優惠存款，其類型包括支付現職員工定額優惠存款以及支付退休員工退休後定額優惠存款。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡 量 日	
	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	4.00%	4.00%
存入資金報酬率	2.00%	2.00%
優惠存款提領率	1.00%	1.00%
制度變動率	50.00%	50.00%

本銀行因員工優惠存款計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務之現值	\$ 5,340	\$ 7,119
計畫資產之公允價值	-	-
負債準備—確定福利計畫	\$ 5,340	\$ 7,119

二六、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預收款項	\$ 139,088	\$ 119,162	\$ 119,235	\$ 113,820
存入保證金	84,347	86,619	83,078	82,992
遞延收益	7,984	8,668	9,093	9,531
	\$ 231,419	\$ 214,449	\$ 211,406	\$ 206,343

二七、權益

(一) 普通股股本

本銀行為增加自有資金，強化財務結構及資本適足率，以 102 年 6 月 28 日為增資基準日按每股面額新台幣 10 元辦理現金增資，發行普通股 60,000 仟股，增資金額計 600,000 仟元。

上述 102 年度現金增資依公司法第二六七條規定保留發行新股由員工認購，依給與日衡量所給與權益商品認購權利之公平價值，認列為薪資費用及資本公積。本銀行 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列相關之酬勞成本為 4,500 仟元。

本銀行於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金增資保留發行新股由員工認購計算之酬勞成本，係採用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	10.35 元
行使價格	10 元
預期波動率	18.51%
預期存續期間	0.15 年
預期股利率	-
無風險利率	0.58%

預期波動率依給與日回推，並參考預期存續期間，採同業銀行 102 年 3 月 10 日至 102 年 5 月 2 日之日報酬率年化標準差平均值為假設值。

本增資案於 102 年 5 月 9 日經金管會核准申報生效，並於 102 年 7 月 19 日完成實收資本額變更登記。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因長期股權投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 特別盈餘公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
因金融商品未實現損失 提列	\$ 58,052	\$ -	\$ -	\$ -
因首次採用 IFRS 提列	15,600	15,600	15,600	15,600
壞帳損失準備轉列	9,336	9,336	9,336	9,336
買賣損失準備轉列	-	-	-	509
違約損失準備轉列	-	-	-	22,182
	<u>\$ 82,988</u>	<u>\$ 24,936</u>	<u>\$ 24,936</u>	<u>\$ 47,627</u>

自 102 年起，本銀行依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

(四) 盈餘分配及股利政策

本銀行章程規定，每年度決算如有盈餘，依法繳納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額再提 30% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限；次視需要提特別盈餘公積或酌予保留盈餘，其餘額依下列規定分派之：

1. 董事監察人酬勞 1.5%。
2. 員工紅利 3%。
3. 股東股利 95.5%。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為 19,549 仟元及 0 元。本銀行對於應付員工紅利及董監酬勞之估列，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎。於股東

會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。

本銀行於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依法令規定就其他股東權益項下之「金融商品未實現損失」餘額提列特別盈餘公積，嗣後股東權益減項金額有減少，得就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

為健全財務結構並兼顧資本適足性，股利發放依據本銀行資本預算規劃，以分派股票股利保留所需資金為原則；依資本預算如有剩餘且資本適足率高於主管機關規定標準時，得部分發放現金股利，並不得低於股利總數之 10%，倘每股分配現金股利不足 0.1 元，得改以股票股利發放。

本銀行股東會分別於 102 年 5 月 13 日及 101 年 6 月 11 日召開，並決議通過 101 年度之盈餘分配案及 100 年度之彌補虧損案如下：

	101年度	100年度
稅後淨利	\$ 1,229,865	\$ 500,228
減：待彌補虧損	(1,146,933)	(1,682,124)
減：未按持股比例認列股權 投資影響數	-	(326)
彌補虧損項目		
特別盈餘公積	-	22,691
資本公積	-	12,598
減：提列法定盈餘公積	(24,880)	-
減：提列特別盈餘公積	(58,052)	-
合 計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,146,933)</u>

有關本銀行董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞情形請至「公開資訊觀測站」查詢。

依公司法規定，法定盈餘公積應繼續提撥，至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。另依銀行法之規定，當法定盈餘公積未達股本總額前，其最高現金盈餘分配，不得超過股本總額之 15%。

本銀行分配盈餘時，除非屬中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(五) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列未實現重估增值所產生之特別盈餘公積，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 15,600 仟元予以提列特別盈餘公積。

(六) 其他權益項目

	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產	合計
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 4,604)	(\$ 76,360)	(\$ 80,964)
備供出售金融資產			
— 本期評價調整	-	(30,173)	(30,173)
— 本期已實現數	-	1,962	1,962
外幣換算差異數			
— 本期兌換差異	9,207	-	9,207
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,603</u>	<u>(\$ 104,571)</u>	<u>(\$ 99,968)</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 108,599)	(\$ 108,599)
備供出售金融資產			
— 本期評價調整	-	921	921
— 本期已實現數	-	9,970	9,970
外幣換算差異數			
— 本期兌換差異	628	-	628
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 628</u>	<u>(\$ 97,708)</u>	<u>(\$ 97,080)</u>

(七) 庫藏股票

陽信人身保險代理人公司所持有本銀行股票 420 仟股，自採用權益法之投資轉列庫藏股票，每股帳面價值為 8.35 元。

本銀行持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本銀行股票視同庫藏股票處理，除不得參與本銀行之現金增資外，亦無表決權。

二八、利息淨收益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入		
貼現及放款利息收入	\$ 2,525,752	\$ 2,317,956
存放及拆放銀行同業利息 收入	170,999	212,942
其他利息收入	<u>48,397</u>	<u>29,054</u>
小計	<u>2,745,148</u>	<u>2,559,952</u>
利息費用		
存款利息費用	952,341	933,011
金融債券息	117,669	100,162
其他利息費用	<u>62,279</u>	<u>64,043</u>
小計	<u>1,132,289</u>	<u>1,097,216</u>
	<u>\$ 1,612,859</u>	<u>\$ 1,462,736</u>

二九、手續費淨收益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
手續費收入		
信託業務手續費收入	\$158,756	\$105,451
代理手續費收入	133,350	127,591
授信業務手續費收入	63,211	50,842
信用卡手續費收入	20,148	20,268
其他手續費收入	<u>55,037</u>	<u>49,793</u>
小計	<u>430,502</u>	<u>353,945</u>
手續費費用		
信用卡手續費用	12,006	12,797
跨行手續費用	6,814	6,812
代理手續費用	4,582	1,814
信託業務手續費用	3,553	3,552
匯費支出手續費用	2,610	2,105
其他手續費用	<u>13,790</u>	<u>9,392</u>
小計	<u>43,355</u>	<u>36,472</u>
	<u>\$387,147</u>	<u>\$317,473</u>

三十、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入	<u>\$ 29,198</u>	<u>\$ 19,199</u>
股利收入	<u>185</u>	<u>20</u>
處分（損）益		
股票	64,538	19,604
受益憑證	7,150	13,989
商業本票	3,434	898
債券	(74)	147
衍生金融工具		
換匯	15,864	19,742
遠期外匯	<u>1,088</u>	<u>(600)</u>
小計	<u>92,000</u>	<u>53,780</u>
評價（損）益		
受益憑證	(36,940)	4,412
股票	(7,537)	1,942
商業本票	(2,007)	(16)
債券	(429)	88
衍生金融工具		
換匯	(33,199)	3,816
遠期外匯	<u>(2,516)</u>	<u>648</u>
小計	<u>(82,628)</u>	<u>10,890</u>
	<u>\$ 38,755</u>	<u>\$ 83,889</u>

三一、備供出售金融資產之已實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
股票處分利益	<u>\$ 1,929</u>	<u>\$ 9,224</u>
債券處分利益	32	-
商業本票處分利益	<u>1</u>	<u>746</u>
	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 9,970</u>

三二、資產減損迴轉利益（損失）

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
其他金融資產	<u>\$ 17,946</u>	<u>\$ 5,447</u>
承受擔保品	<u>-</u>	<u>(11,274)</u>
	<u>\$ 17,946</u>	<u>(\$ 5,827)</u>

三三、其他利息以外淨損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分及報廢不動產及設備損失	(\$ 84)	(\$ 139)
出售承受擔保品淨損失	-	(1,648)
訴訟賠償準備	-	(9,157)
其 他	4,017	5,060
	<u>\$ 3,933</u>	<u>(\$ 5,884)</u>

三四、員工福利費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$770,693	\$707,972
保 險 費	66,704	57,865
退休金費用	36,507	34,976
其他員工福利費用	57,969	38,289
	<u>\$931,873</u>	<u>\$839,102</u>

三五、折舊及攤銷費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產及設備折舊費用	\$ 79,116	\$ 74,589
攤銷費用	6,815	7,259
	<u>\$ 85,931</u>	<u>\$ 81,848</u>

三六、其他業務及管理費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅 捐	\$105,874	\$ 96,879
保 險 費	66,984	80,411
租金支出	25,977	22,172
修繕費	25,734	23,347
郵 電 費	20,261	22,403
其 他	109,995	114,007
	<u>\$354,825</u>	<u>\$359,219</u>

三七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 520	\$ 433
其 他	25	-
	<u>545</u>	<u>433</u>
遞延所得稅		
暫時性差異之發生及迴轉	109,556	2,118
認列於損益之所得稅費用	<u>\$110,101</u>	<u>\$ 2,551</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$804,478</u>	<u>\$782,269</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	136,761	132,986
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	(30,844)	(□ 39,369)
暫時性差異	(23,087)	(10,099)
基本稅額應納差額	520	433
當期抵用之虧損扣抵	(82,008)	(82,443)
當期抵用之投資抵減	(□822)	(1,075)
其 他	25	-
當期所得稅	<u>□545</u>	<u>433</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	26,726	□ 8,831
投資抵減	822	□ 1,075
虧損扣抵	<u>□82,008</u>	<u>(7,788)</u>
	<u>□109,556</u>	<u>2,118</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$110,101</u>	<u>\$ 2,551</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額				
本 公 司	\$ 267,969	\$ 282,814	\$ 272,913	\$ 259,838

	101年度預計盈餘 分配稅額扣抵比率	100年度實際盈餘 分配稅額扣抵比率
本 銀 行	20.48%	-

依所得稅法規定，本銀行分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 20.48%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本個體財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本銀行預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

（三）所得稅核定情形

本銀行截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報案件除 97 年度外，業經稅捐稽徵機關核定。97 年度之營利事業所得稅結算申報案件中，屬公債前手息之扣繳稅款共計 729 仟元。

三八、每股盈餘

基本每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於本銀行普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算而得。

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本銀行普通股權益持有 人之損益	\$ 694,377	\$ 779,718
當期流通在外普通股加權平均 股數	1,275,547	1,274,553
基本每股盈餘（以新台幣元表 示）	\$ 0.54	\$ 0.61

本銀行自 97 年 1 月 1 日起，採用（96）基秘字第 052 號函，將員工紅利及董監酬勞視為費用而非盈餘之分配。若企業得選擇以股票或現金發放員工紅利，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟 102 年 6 月 30 日假設員工紅利將採發放股票方式計算，對稀釋每股盈餘並無重大影響。

假設子公司持有本銀行股票不視為庫藏股票而作為投資時，對每股盈餘並無重大影響。

三九、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 聯 屬 公 司 之 關 係
陽信證券股份有限公司(陽信證券)	子公司
金陽信資產管理股份有限公司(金陽信)	子公司
陽信財產保險經紀人股份有限公司(陽信產險)	子公司
陽信人身保險代理人股份有限公司(陽信人身保險)	子公司
陽信國際租賃股份有限公司(陽信租賃)	子公司
其他關係人	本銀行董事、監察人、經理人及其二親等以內親屬

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 應收款項－淨額

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	金 額	佔該科目(%)	金 額	佔該科目(%)	金 額	佔該科目(%)	金 額	佔該科目(%)
陽信人身保險	\$ 47,473	4.0	\$ 38,392	3.6	\$ 33,245	3.0	\$ 15,103	1.6
陽信產險	2,296	0.2	1,780	0.2	1,197	0.1	807	0.1
	<u>\$ 49,769</u>	<u>4.2</u>	<u>\$ 40,172</u>	<u>3.8</u>	<u>\$ 34,442</u>	<u>3.1</u>	<u>\$ 15,910</u>	<u>1.7</u>

2. 放款

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

類 別	戶數或關係人 名 稱	本 期 最 高 餘 額	本 期 平 均 餘 額	期 末 餘 額	履 約 情 形		擔 保 品 內 容	與非關係人 之交易條件 有 無 不 同
					正 常 放 款	逾 期 放 款		
員工消費性放款	20	\$ 6,820	\$ 5,330	\$ 4,546	\$ 4,546	\$ -		無
自用住宅抵押放款	98	656,500	599,289	597,349	597,349	-	土地及建物 (住宅用)	無
其他放款	成陽出版股份有限公司	92,143	92,029	91,904	91,904	-	土地及建物 (商業用)	無
	成陽印刷股份有限公司	171,638	171,638	171,638	171,638	-	空 地	無
	昌峰工程有限公司	4,900	3,225	2,870	2,870	-	本行存單 質權擔保	無
	全陽建設股份有限公司	365,000	183,359	365,000	365,000	-	土地及建物 (商業用)	無
	海王印刷事業股份有限公司	575,006	575,006	575,006	575,006	-	土地及廠房	無
	永吉造紙股份有限公司	22,220	22,220	22,220	22,220	-	土地及廠房	無
	13	207,630	112,831	130,413	130,413	-	土地及廠房 存 單 農 地	無

101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

類 別	戶數或關係人 名 稱	本 年 度 最 高 餘 額	本 年 度 平 均 餘 額	年 底 餘 額	履 約 情 形		擔 保 品 內 容	與非關係人之 交易條件有無 不 同
					正 常 放 款	逾 期 放 款		
消費性放款	26	\$ 10,013	\$ 6,740	\$ 6,000	\$ 6,000	\$ -	—	無
自用住宅抵押放款	103	707,450	597,957	618,778	618,778	-	土地及建物 (住宅用)	無
其他放款	成陽出版(股)公司	92,380	88,630	92,143	92,143	-	台幣備償存款	無
	成陽印刷(股)公司	241,638	232,430	171,638	171,638	-	空地	無
	昌峰工程(有)公司	4,900	4,900	4,900	4,900	-	中小企業信保 基金七成五	無
	全陽建設(股)公司	520,000	360,519	106,000	106,000	-	土地及建物 (商業用)	無
	海王印刷事業(股)公司	584,066	578,546	575,006	575,006	-	土地及廠房	無
	永吉造紙(股)公司	22,220	22,220	22,220	22,220	-	土地及廠房	無
	11	166,569	136,267	82,565	82,565	-	土地及建物 (商業用) 存 單 房地建物 (不含建築) 農 地	無

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

類 別	戶數或關係人名稱	本 年 度 最 高 餘 額	本 年 度 平 均 餘 額	年 底 餘 額	履 約 情 形		擔 保 品 內 容	與非關係人之 交易條件有無 不 同
					正 常 放 款	逾 期 放 款		
消費性放款	24	\$ 8,478	\$ 6,994	\$ 5,758	\$ 5,758	\$ -	—	無
自用住宅抵押放款	102	607,042	544,955	547,821	547,821	-	土地及建物 (住宅用)	無
其他放款	昌峰工程 (有)公司	4,900	4,900	5,360	5,360	-	其他權利質權	無
	全陽建設 (股)公司	520,000	472,071	317,000	317,000	-	土地及建物 (商業用)	無
	永吉造紙 (股)公司	22,220	22,220	22,220	22,220	-	土地及廠房	無
	10	164,269	151,442	123,150	123,150	-	土地及建物 (商業用) 存 單 農 地 房地建地 (不含建築)	無

101 年 1 月 1 日

類 別	戶數或關係人名稱	本 年 度 最 高 餘 額	本 年 度 平 均 餘 額	年 底 餘 額	履 約 情 形		擔 保 品 內 容	與非關係人之 交易條件有無 不 同
					正 常 放 款	逾 期 放 款		
消費性放款	31	\$ 12,495	\$ 7,827	\$ 7,838	\$ 7,838	\$ -	—	無
自用住宅抵押放款	114	693,571	525,564	557,942	557,942	-	土地及建物 (住宅用)	無
其他放款	昌峰工程 (有)公司	4,900	2,921	4,900	4,900	-	中小企業信保 基金七成	無
	全陽建設 (股)公司	520,000	474,375	520,000	520,000	-	土地及建物 (商業用)	無
	永吉造紙 (股)公司	22,220	22,220	22,220	22,220	-	土地及廠房	無
	皇室企業 (有)公司	144	5	-	-	-	中小企業信保 基金五成	無
	15	194,833	179,592	163,279	163,279	-	土地及建物 (商業用) 存 單 房地建地 (不含建築) 農 地	無

3. 存 款

	102年6月30日			101年12月31日		
	餘 額	估 該 科 目 (%)	年 利 率 (%)	餘 額	估 該 科 目 (%)	年 利 率 (%)
陽信證券	\$ 851	-	0-1.34	\$ 210,525	0.1	0-1.34
陽信人身保險	140,275	0.1	0-1.34	115,548	0.1	0-1.34
陽信租賃	127,847	0.1	0.06-0.93	49,458	-	0.06-0.93
金 陽 信	59,324	-	0-0.06	32,902	-	0-0.06
陽信產險	14,641	-	0-0.88	12,745	-	0-0.88
其他關係人	1,525,756	0.6	0-4.5	1,469,064	0.6	0-4.5
	<u>\$ 1,868,694</u>	<u>0.8</u>		<u>\$ 1,890,242</u>	<u>0.8</u>	

	101年6月30日				101年1月1日			
	餘 額		佔該科目 (%)		餘 額		佔該科目 (%)	
陽信證券	\$	33,408	-	0-1.09	\$	18,867	-	0-0.06
陽信人身保險		83,159	0.1	0-1.34		58,506	-	0-1.34
陽信租賃		-	-	-		-	-	-
金 陽 信		22,407	-	0-0.06		7,603	-	0-0.06
陽信產險		11,832	-	0-0.88		10,927	-	0-0.06
其他關係人		<u>1,367,900</u>	<u>0.6</u>	<u>0-4.5</u>		<u>1,362,406</u>	<u>0.6</u>	<u>0-4.5</u>
		<u>\$ 1,518,706</u>	<u>0.7</u>			<u>\$ 1,458,309</u>	<u>0.6</u>	

4. 利息收入

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額		金 額	
	佔該科目 (%)		佔該科目 (%)	
其他關係人	\$	<u>19,799</u>	\$	<u>14,429</u>
		<u>0.72</u>		<u>0.56</u>

5. 利息費用

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額		金 額	
	佔該科目 (%)		佔該科目 (%)	
其他關係人	\$	<u>6,568</u>	\$	<u>6,952</u>
其 他		<u>730</u>		<u>495</u>
		<u>0.06</u>		<u>0.04</u>
	\$	<u>7,298</u>	\$	<u>7,447</u>
		<u>0.64</u>		<u>0.67</u>

6. 手續費淨收益

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額		金 額	
	佔該科目 (%)		佔該科目 (%)	
陽信人身保險	\$	<u>117,664</u>	\$	<u>113,623</u>
陽信產險		<u>5,405</u>		<u>6,214</u>
金 陽 信		<u>1,750</u>		<u>2,081</u>
		<u>0.5</u>		<u>0.6</u>
	\$	<u>124,819</u>	\$	<u>121,918</u>
		<u>32.2</u>		<u>38.4</u>

7. 經紀手續費（帳列透過損益按公允價值衡量之金融資及負債損益減項）

	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額		金 額	
	佔該科目 (%)		佔該科目 (%)	
陽信證券	\$	<u>3,842</u>	\$	<u>1,836</u>
		<u>10.0</u>		<u>2.2</u>

8. 租 賃

本銀行與子公司簽約出租營業場之租金收入所列示如下：

承 租 人	租 期 截 止 日	租 金 收 取 方 式	押 金	102年1月1日 至 6 月 3 0 日
陽信證券	104 年 12 月	按月收取	\$ 830	\$ 4,380
陽信人身保險	104 年 7 月	按月收取	-	435
金 陽 信	104 年 11 月	按月收取	12	36
陽信租賃	105 年 1 月	按月收取	28	70

承 租 人	租 期 截 止 日	租 金 收 取 方 式	押 金	101年1月1日 至 6 月 3 0 日
陽信證券	104 年 9 月	按月收取	\$1,000	\$ 4,740
陽信人身保險	101 年 7 月	按月收取	-	435
金 陽 信	101 年 11 月	按月收取	12	36

本銀行與關係人間之租賃契約，係參考市價行情議定租金，並依一般收付款條件為之。

9. 出售不良債權

本銀行於 96 及 95 年度以公開競標方式分別將不良債權 41,272 戶及 2,327 戶，帳列金額 1,041,038 仟元及 1,394,846 仟元讓售予金陽信，基準日為 96 年 7 月 25 日及 95 年 11 月 30 日，交易價格為 858,000 仟元及 610,000 仟元，受讓價款分別自簽約日起至 99 年 7 月 31 日及 98 年 12 月 26 日止分期支付，惟 96 及 95 年度讓售之不良債權支付期限已分別於 101 及 98 年度到期並簽訂增補契約書，將付款期限分別延長至 104 年 7 月 31 日及 100 年 12 月 26 日。依契約之規定，本銀行溯及於基準日起將不良債權之現在或未來之權利、利益及訴訟上之主張移轉予金陽信。

各期應收出售款淨額列示如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收出售款（帳列應收款項－淨額）	\$ 303,319	\$ 334,335	\$ 367,884	\$ 430,303
減：備抵呆帳	<u>303,319</u>	<u>334,335</u>	<u>367,884</u>	<u>430,303</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之呆帳迴轉利益分別為 31,016 仟元及 62,419 仟元。

10. 應付金融債券

102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日陽信人身保險持有本銀行發行之金融債券面額分別為 3,500 仟元、5,500 仟元、5,500 仟元及 5,500 仟元。

本銀行與關係人間之交易，除行員存放款於規定限額內給予優惠利率外，其交易條件均與非關係人條件相當。

(三) 主要管理階層薪酬總額資訊

本銀行之主要管理階層係指董監事、總經理及副總經理以上高階主管。

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
薪資與其他短期員工福利	\$ 20,123	\$ 30,216
退職後福利	392	390
	<u>\$ 20,515</u>	<u>\$ 30,606</u>

四十、抵（質）押之資產

除財務報告其他附註所述者外，本銀行已提供作為擔保資產之存出保證面額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
存放央行	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000
備供出售金融資產	157,700	248,300	207,300	197,000
持有至到期日金融資產	29,100	5,800	-	-
其他資產－存出保證金	190,110	237,804	229,972	218,710
－營業保證金	23,800	23,800	23,800	23,800

上述質押之資產主要係(1)繳存法院，作為對債務人財產執行假扣押之保證金、承租各業務單位處所之押金、信用卡付款準備金、信託部賠償準備金、票券商存儲保證金、證券自營商營業保證金、債券等殖成交系統債券給付結算準備金、通匯系統連線擔保、代收國稅抵押款及提供金融機構申請融資額度等；(2)為配合中央銀行同業資金調撥清算作業系統採行即時總額清算機制，因是提供存單作為日間透支之擔保，該擔保額度可隨時變更且日終未動用之額度仍可充當流動準備。

四一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於財務報告其他附註揭露者外，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本銀行尚有下列承諾事項：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
受託代收款項	\$ 628,716	\$ 448,725	\$ 564,771	\$ 399,466
受託代售銀行旅行支票總額	55,655	56,986	47,498	52,215
保管有價證券	13,487,189	13,539,594	14,716,046	12,573,292
信託資產	38,657,203	36,771,214	35,948,167	35,360,981

四二、金融工具之公允價值及等級資訊

(一) 金融工具之公允價值資訊

	102年6月30日		101年12月31日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
<u>金融資產</u>				
現金及約當現金	\$ 6,054,188	\$ 6,054,188	\$ 5,486,974	\$ 5,486,974
存放央行及拆借銀行同業	43,572,521	43,572,521	45,096,739	45,096,739
透過損益按公允價值衡量之金融資產	12,654,199	12,654,199	4,620,712	4,620,712
附賣回票券及債券投資	-	-	958,261	958,261
應收款項	1,172,326	1,172,326	1,052,941	1,052,941
貼現及放款	199,006,105	199,006,105	189,949,281	189,949,281
備供出售金融資產	4,167,237	4,167,237	2,953,917	2,953,917
持有至到期日金融資產	1,072,674	1,039,238	1,171,441	1,172,483
其他金融資產	34,377	34,377	37,991	37,991
其他金融資產-以成本衡量				
金融資產	287,261	-	287,261	-
其他資產－存出保證金	190,110	190,110	237,804	237,804
其他資產－營業保證金	23,800	23,800	23,800	23,800
<u>金融負債</u>				
央行及銀行同業存款	9,641,195	9,641,195	8,166,220	8,166,220
透過損益按公允價值衡量之金融負債	27,311	27,311	3,924	3,924
附買回票券及債券負債	2,673,736	2,673,736	1,972,826	1,972,826
應付款項	3,043,904	3,043,904	3,282,093	3,282,093
存款及匯款	241,447,056	241,447,056	229,574,788	229,574,788
應付金融債券	9,304,900	9,304,900	8,109,400	8,109,400
其他負債－存入保證金	84,347	84,347	86,619	86,619
	101年6月30日		101年1月1日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
<u>金融資產</u>				
現金及約當現金	\$ 5,160,814	\$ 5,160,814	\$ 5,028,349	\$ 5,028,349
存放央行及拆借銀行同業	46,912,154	46,912,154	49,164,964	49,164,964
透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,989,168	1,989,168	2,653,828	2,653,828
附賣回票券及債券投資	-	-	360,380	360,380
應收款項	1,106,439	1,106,439	962,022	962,022
貼現及放款	184,753,693	184,753,693	177,345,283	177,345,283

(接次頁)

(承前頁)

	101年6月30日		101年1月1日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
備供出售金融資產	\$ 1,752,205	\$ 1,752,205	\$ 1,234,495	\$ 1,234,495
持有至到期日金融資產	200,000	200,689	-	-
其他金融資產	38,476	38,476	38,316	38,316
其他金融資產-以成本衡量				
金融資產	287,261	-	287,261	-
其他資產—存出保證金	229,972	229,972	218,710	218,710
其他資產—營業保證金	23,800	23,800	23,800	23,800
<u>金融負債</u>				
央行及銀行同業存款	7,406,195	7,406,195	7,311,459	7,311,459
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債	1,502	1,502	1,939	1,939
附買回票券及債券負債	1,817,613	1,817,613	689,526	689,526
應付款項	3,168,074	3,168,074	3,002,459	3,002,459
存款及匯款	221,181,853	221,181,853	219,449,892	219,449,892
應付金融債券	8,109,400	8,109,400	6,809,400	6,809,400
其他負債—存入保證金	83,078	83,078	82,992	82,992

(二) 非按公允價值衡量之金融工具之公允價值之估計

本銀行估計非按公允價值衡量之金融工具所使用之方法及假設如下：

1. 現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券及債券投資、應收款項、存出保證金、營業保證金、央行及銀行同業存款、附買回票券及債券負債、應付款項（不含應付稅款）及存入保證金等金融工具，其到期日甚近或未來收付價格與帳面價值相近，故以其個體資產負債表日之帳面價值估計其公允價值。
2. 貼現及放款（含催收款）：本銀行之放款所取決之利率，通常以基準利率加減碼（即機動利率）為準，業可反映市場利率，故以其帳面價值考量其預期收回可能性估計其公允價值應屬合理。屬固定利率之中、長期放款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，惟該部分放款僅佔本項目比例微小，故以其帳面價值考量其預期收回可能性估計公允價值應屬合理。
3. 持有至到期日金融資產：如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計或使用交易對手報價。

- (1) 新台幣中央政府債券：使用櫃買中心提供之「各期次債券公平價格」評價。
 - (2) 新台幣公司債及金融債券：將未來現金流量以櫃買中心參考殖利率曲線折現求得評價現值。
4. 存款及匯款：其公允價值之決定，乃考量銀行業之行業特性，係屬市場利率（即市場價格）之訂定者，且其存款交易大多屬於一年內到期者，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎，其中屬固定利率之長期存款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，且其到期日距今最長不超過 3 年，故以其帳面價值估計公允價值應屬合理。
 5. 應付金融債券：係本銀行發行之金融債券，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面價值。
 6. 其他金融資產－以成本衡量之金融資產：因無活絡市場公開報價，且其公允價值估計數之變異區間重大，或變異區間內各估計數之機率無法合理評估，其公允價值無法可靠衡量，故未揭露其公允價值。
 7. 其他金融資產－無活絡商品債務投資：若有成交或造市之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價格可供參考時，則採用評價方式估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

(三) 以公允價值衡量之金融工具

公允價值係指在公平交易下，已充分瞭解並有成交意願之雙方據以達成資產交換或負債清償之金額。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，通常係指交易價格。續後衡量除部分金融工具係以攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。續後衡量時，公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場若非活絡，本銀行則採用評價技術或參考路透系統或交易對手報價衡量金融工具之公允價值。

金融工具如有活絡市場公開報價時，則以活絡市場之公開報價為公允價值。主要交易所及櫃台買賣中心公告之中央政府債券市價，皆屬上市（櫃）權益工具及有活絡市場公開報價之債務工具公允價值之基礎。

若能及時且經常自交易所、經紀商、承銷商、產業公會、訂價服務機構或主管機關取得金融工具之公開報價，且該價格代表實際且經常發生之公平市場交易者，則該金融工具有活絡市場公開報價。如上述條件並未達成，則該市場視為不活絡。一般而言，買賣價差甚大、買賣價差顯著增加或交易量甚少，皆為不活絡市場之指標。

本銀行持有之金融工具如屬有活絡市場者，其公允價值依類別及屬性列示如下：

1. 上市櫃股票：採評價當日台灣證券交易所公佈之收盤價。
2. 基金受益憑證：採投信公司所公佈之最新淨值。
3. 公債：採評價當日櫃檯買賣中心公佈之公債公平價格百元報價中之成交價或理論價。
4. 公司債：採評價當日櫃檯買賣中心公佈之公司債參考利率，再依該利率作為評價基礎換算其公允價格。
5. 商業本票：
 - (1) 1~180 天期之票券公允價值係採評價當日路透系統公佈各天期次級市場利率，再依該利率作為評價基礎換算其公允價格。
 - (2) 181~360 天期之票券公允價值係採評價當日中央銀行最近一次標售 364 天期定期存單之平均得標利率，再依該利率作為評價基礎換算公允價格。
6. 外匯換匯合約：依 Reuters 系統相對期間之 SWAP POINT 報價核算到期日之公允價值，再依中華民國銀行公會金融業拆款中心公佈之台北金融業拆款定盤利率（TAIBOR）折算現值。

除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允

價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以個體資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。

當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及換匯合約，本銀行採用廣為市場參與者使用之評價技術。

針對複雜度較高之金融工具，本銀行係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具或證券化商品。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本銀行必須根據假設做適當之估計。

本銀行持有之金融工具如屬無活絡市場者，其公允價值依類別及屬性列示如下：

買入循環發行之資產擔保商業本票契約：採用交易對手報價。

評價模型之產出係預估之概算值，而根據本銀行之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達個體資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

(四) 以公允價值衡量之金融工具之等級資訊

1. 本銀行金融工具以公允價值衡量之三等級定義

(1) 第一等級

係指金融工具於活絡市場中，相同金融工具之公開報價，活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具有同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。

(2) 第二等級

係指除活絡市場公開報價以外之可觀察價格，包括直接（如價格）或間接（如自價格推導而來）自活絡市場取得之可觀察投入參數。

(3) 第三等級

係指衡量公允價值之投入參數並非根據市場可取得之資料。

2. 金融工具公允價值之等級資訊

以公允價值衡量之金融工具項目	102年6月30日				101年12月31日			
	合 計	第一等級	第二等級	第三等級	合 計	第一等級	第二等級	第三等級
非衍生金融工具								
<u>資 產</u>								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
持有供交易之金融資產								
股票投資	\$ 157,573	\$ 157,573	\$ -	\$ -	\$ 149,157	\$ 149,157	\$ -	\$ -
債券投資	52,577	-	52,577	-	102,822	49,808	53,014	-
其 他	12,441,017	796,566	11,644,451	-	4,353,374	448,484	3,904,890	-
備供出售金融資產								
股票投資	468,298	468,298	-	-	493,688	493,688	-	-
債券投資	3,256,837	731,410	2,525,427	-	2,305,124	-	2,305,124	-
其 他	442,102	142,852	299,250	-	155,105	155,105	-	-
<u>衍生金融工具</u>								
<u>資 產</u>								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
債 債	3,032	-	3,032	-	15,359	-	15,359	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債								
債 債	27,311	-	27,311	-	3,924	-	3,924	-

以公允價值衡量之金融工具項目	101年6月30日				101年1月1日			
	合 計	第一等級	第二等級	第三等級	合 計	第一等級	第二等級	第三等級
非衍生金融工具								
<u>資 產</u>								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
持有供交易之金融資產								
股票投資	\$ 83,827	\$ 83,827	\$ -	\$ -	\$ 25,341	\$ 25,341	\$ -	\$ -
債券投資	52,934	-	52,934	-	52,845	-	52,845	-
其 他	1,837,898	617,987	1,219,911	-	2,565,161	393,416	2,171,745	-
備供出售金融資產								
股票投資	466,750	466,750	-	-	454,057	454,057	-	-
債券投資	1,147,837	300,811	847,026	-	599,334	-	599,334	-
其 他	137,618	136,308	-	1,310	181,104	137,474	-	43,630
<u>衍生金融工具</u>								
<u>資 產</u>								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
債 債	14,509	-	14,509	-	10,481	-	10,481	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債								
債 債	1,502	-	1,502	-	1,939	-	1,939	-

3. 公允價值衡量歸類至第三等級之金融工具變動明細表

(1) 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產變動明細表

101年1月1日至6月30日								
名 稱	期 初 餘 額	評 價 損 益 之 金 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額
		列 入 損 益	列 入 其 他 綜 合 損 益	買 進 或 發 行	轉 入 第 三 等 級	賣 出、處 分 或 交 割	自 第 三 等 級 轉 出	
備供出售金融資產	\$ 43,630	\$ -	(\$ 2,085)	\$ -	\$ -	\$ 40,235	\$ -	\$ 1,310

上述評價損益列入其他綜合損益之金額中，歸屬於截至 101 年 6 月 30 日止帳上仍持有之資產之損益金額為損失 2,085 仟元。

4. 第一等級與第二等級間之移轉

本銀行持有之部分新台幣中央政府債券與公司債根據內部風險控管政策評估，判定為非屬活絡市場之債務工具投資，故相關金額將於本年度由第一等級轉入第二等級。

5. 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可能替代假設之敏感度分析

本銀行對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 100bp，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

項 目	公 允 價 值 變 動 反 應 於 本 期 損 益		公 允 價 值 變 動 反 應 於 其 他 綜 合 損 益	
	有 利 變 動	不 利 變 動	有 利 變 動	不 利 變 動
101 年 6 月 30 日 資 產 備供出售金融資產	\$ -	\$ -	\$ 1,272	\$ 1,272

四三、財務風險管理

(一) 概 述

本銀行財務風險管理的目標係以維護本銀行資產之安全、確保資產及財務品質及確實遵循相關法令規章。本銀行所面臨之主要風險，包括表內、表外業務之各項信用風險、市場風險、作業風險、流動性風險、利率風險，以及其他有關之風險。

本銀行已訂定風險管理政策及程序之書面化規章，並經董事會審議通過，以有效辨識、衡量、監控、報告及控制上述風險。

(二) 風險管理組織架構

本銀行之風險管理係由風險管理部門依照經董事會核准之風險管理政策執行。本銀行風險管理組織架構包括董事會、風險管理委員會、資產負債管理委員會、高階管理階層、稽核處、風險管理處及各業務單位。

(三) 信用風險

1. 信用風險之來源及定義

信用風險係指借款人、發行人或交易對手因其本身體質惡化或其他因素（如與其等往來對象之糾紛），導致借款人、發行人或交易對手未履行其契約義務而使本銀行產生損失之風險。從事資產負債表表內及表外業務，所衍生（包含已發生或未發生）之各項信用風險，如徵授信業務、逾期債權及信用風險抵減工具（如擔保品徵提、保證提供、避險等），以及其他營運（如交易簿及銀行簿）涉及信用風險有關之產品或部位，均納入信用風險管理機制之範圍。

2. 信用風險管理政策

為確保信用風險控制在可容忍範圍內，本銀行於信用風險管理準則中規定，對於所提供之商品與從事之業務，包括存在於銀行簿與交易簿、資產負債表內與表外之所有交易，各業務主管單位於承作前，均應詳加分析，以辨識既有及潛在的信用風險。推出新商品與業務前，應依各類授信或交易之業務特性應含之不同風險，訂定妥善之控管措施，訂定相關風險管理機制。

3. 信用風險管理程序

為避免風險過度集中，授信相關準則已對單一交易對手與單一集團設定授信限額，另為控管各項資產之集中風險，已分別依地區別、行業別、國家別等訂定信用限額，並定期將各項限額與集中度風險限額等，報告風險管理委員會及董事會。

4. 信用風險避險或減緩政策

本銀行針對授信業務採行一系列之政策及措施以降低信用風險。針對擔保品評估及管理與處分訂定相關程序規範，以確保債權。另於授信合約明確定義信用貶落發生時，得將授信戶寄存之各種存款抵銷其所負之債務等，以降低授信風險。對於擔保品不足部分之中小企業授信，透過移送「中小企業信用保證基金保證」加強債權的保障。

5. 本銀行信用風險最大暴險額

個體資產負債表內資產不考慮擔保品或其他信用加強工具之信用風險最大暴險額約當等於其帳面價值。與個體資產負債表外項目相關之最大信用暴險金額（不考慮擔保品或其他信用加強工具，且不可撤銷之最大暴險額）如下：

表 外 項 目	信 用 風 險 最 大 暴 險 金 額			
	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	\$ 6,827,367	\$ 6,698,918	\$ 6,971,869	\$ 7,048,406
客戶不可撤銷之信用卡授信承諾	5,981,718	5,579,301	5,620,685	5,581,904
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	1,021,371	634,389	683,593	902,412
各類保證款項	2,220,857	2,239,481	2,412,421	1,961,384
合 計	16,051,313	15,152,089	15,688,568	15,494,106

本銀行管理階層評估認為可持續控制並最小化本銀行表外項目之信用風險暴險額，係因本銀行於授信時採用一較嚴格之評選流程，且續後定期審核所致。

6. 本銀行信用風險集中情形

當金融工具交易相對人顯著集中於一人，或金融工具交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。

本銀行信用風險集中源自於資產、負債或表外項目，經由交易（無論產品或服務）履約或執行，或跨類別暴險的組合而產生，包括授信、存放及拆放銀行同業、有價證券投資、應收

款及衍生工具等。本銀行未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易，與單一客戶或單一交易相對人之交易總額佔本銀行貼現及放款、催收款各項目餘額均未顯重大。惟本銀行貼現及放款及催收款依產業別、地區別及擔保品別列示信用風險顯著集中之資訊如下：

(1) 產業別

產業別	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
民營企業	\$ 80,682,212	40.14	\$ 73,570,202	38.34	\$ 68,779,631	36.92	\$ 59,521,574	33.28
公營企業	-	-	-	-	2,000,000	1.07	2,000,000	1.12
政府機關	4,302,053	2.14	2,359,321	1.23	826,012	0.45	900,692	0.50
國外機構	5,994,495	2.98	5,636,063	2.94	4,588,367	2.46	3,843,713	2.15
非營利團體	374,047	0.19	295,376	0.15	399,323	0.22	132,528	0.07
自然人	109,584,985	54.52	109,936,978	57.30	109,639,673	58.85	112,371,605	62.84
金融機構	68,982	0.03	70,869	0.04	59,120	0.03	70,942	0.04
合計	201,006,774	100.00	191,868,809	100.00	186,292,126	100.00	178,841,054	100.00

(2) 地區別

本銀行主要業務均為台灣地區，並無顯著地區別信用風險集中情形。

(3) 擔保品別

擔保品別	102年6月30日		101年12月31日	
	金額	%	金額	%
無擔保	\$ 28,237,357	13.89	\$ 25,958,270	13.36
有擔保				
—股票擔保	2,504,747	1.23	2,348,944	1.21
—債單擔保	987,335	0.49	1,231,429	0.63
—不動產擔保	162,586,405	79.95	157,167,369	80.92
—動產擔保證	2,502,089	1.23	1,910,590	0.99
—應收票據	30,135	0.01	24,047	0.01
—保證函擔保	5,972,044	2.94	5,578,914	2.87
—其他	540,087	0.26	12,654	0.01
合計	203,360,199	100.00	194,232,217	100.00

擔保品別	101年6月30日		101年1月1日	
	金額	%	金額	%
無擔保	\$ 26,619,796	14.10	\$ 15,224,218	8.42
有擔保				
—股票擔保	2,682,634	1.42	3,214,311	1.78
—債單擔保	1,047,502	0.55	1,342,833	0.74
—不動產擔保	151,219,972	80.08	150,013,622	82.96
—動產擔保證	1,864,037	0.99	2,052,923	1.14
—應收票據	26,998	0.01	15,100	0.01
—保證函擔保	5,374,423	2.85	4,481,661	2.48
—其他	4,227	-	4,471,065	2.47
合計	188,839,589	100.00	180,815,733	100.00

7. 本銀行金融資產信用品質及逾期減損分析

本銀行持有之部分金融資產，例如現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、附賣回票券及債券投資、存出保證金、營業保證金及交割結算基金等，因交易對手皆擁有良好信用評等，經本銀行判斷信用風險極低。

除上述之外，餘金融資產之信用風險等級定義及信用品質分析如下：

- (1) 低風險：信用品質、資訊透明度、債務履約能力高於一般水準，具遵守財務承諾能力，違約機率較低者。
- (2) 中風險：信用品質、債務履約能力屬一般水準，需要稍加監控，違約機率為中等者。
- (3) 高風險：信用品質、債務履約能力較差，需要密切監控，違約機率較高者。

(1) 貼現及放款暨應收款之信用品質分析

102年6月30日	未逾期亦未減損部位金額				已逾期未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)		淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)				已有個別減損客觀證據者	無個別減損客觀證據者	
表內項目										
應收款										
－信用卡業務	229,138	161,657	142,249	533,044	58,094	2,890	594,028	44,523	6,176	543,329
－其他	469,488	117,685	23,720	610,893	9,536	513,318	1,133,747	499,113	3,829	630,805
貼現及放款	132,327,269	56,506,962	8,609,708	197,443,939	974,590	2,588,245	201,006,774	444,404	1,539,047	199,023,323

101年12月31日	未逾期亦未減損部位金額				已逾期未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)		淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)				已有個別減損客觀證據者	無個別減損客觀證據者	
表內項目										
應收款										
－信用卡業務	97,749	304,276	113,442	515,467	67,174	3,304	585,945	50,977	9,001	525,967
－其他	348,173	130,815	21,947	500,935	9,714	553,237	1,063,886	532,186	3,250	528,450
貼現及放款	123,881,125	54,651,567	9,869,766	188,402,458	1,105,066	2,361,285	191,868,809	539,334	1,355,946	189,973,529

101年6月30日	未逾期亦未減損部位金額				已逾期未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)		淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)				已有個別減損客觀證據者	無個別減損客觀證據者	
表內項目										
應收款										
－信用卡業務	135,460	279,749	129,048	544,257	72,770	3,605	620,632	57,311	10,480	522,841
－其他	398,043	93,555	25,676	517,274	39,034	556,810	1,113,118	557,130	1,338	554,650
貼現及放款	120,739,831	54,426,810	7,748,825	182,915,466	1,201,640	2,175,020	186,292,126	612,724	900,735	184,778,667

101年1月1日	未逾期亦未減損部位金額				已逾期未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)		淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)				已有個別減損客觀證據者	無個別減損客觀證據者	
表內項目										
應收款										
－信用卡業務	112,482	302,571	139,602	554,655	76,924	3,974	635,553	66,809	11,724	557,020
－其他	266,096	83,366	18,850	368,312	39,464	613,741	1,021,517	614,895	1,166	405,456
貼現及放款	113,121,697	55,769,767	7,012,026	175,903,490	1,360,297	1,577,267	178,841,054	794,094	684,946	177,362,014

註：1.應收款含非放款轉列之催收款。

2.101年12月31日及6月30日應收款項總額中不包含應收即期外匯款分別計95仟元及49仟元。

(2) 本銀行未逾期亦未減損之貼現及放款，依客戶別根據信用品質等級之信用品質分析

102年6月30日	未逾期亦未減損部位金額			合計
	低風險	中風險	高風險	
消費金融業務				
－住宅抵押貸款	\$ 72,505,539	\$ 30,013,273	\$ 2,971,734	\$ 105,490,546
－小額純信用貸款	214,119	23,288	397,578	634,985
－汽車貸款	397,811	337,361	203,012	938,184
企業金融業務				
－大型企業	15,976,656	9,179,259	4,659,347	29,815,262
－小中企業	43,233,144	16,953,781	378,037	60,564,962
合計	132,327,269	56,506,962	8,609,708	197,443,939

101年12月31日	未逾期亦未減損部位金額			合計
	低風險	中風險	高風險	
消費金融業務				
－住宅抵押貸款	\$ 72,518,923	\$ 31,162,159	\$ 2,428,295	\$ 106,109,377
－小額純信用貸款	245,140	22,560	502,191	769,891
－汽車貸款	128,905	96,940	42,224	268,069
企業金融業務				
－大型企業	12,456,455	8,709,429	6,517,025	27,682,909
－小中企業	38,531,702	14,660,479	380,031	53,572,212
合計	123,881,125	54,651,567	9,869,766	188,402,458

101年6月30日	未逾期亦未減損部位金額			合計
	低風險	中風險	高風險	
消費金融業務				
－住宅抵押貸款	\$ 72,259,936	\$ 31,871,008	\$ 2,327,500	\$ 106,458,444
－小額純信用貸款	266,461	19,594	600,280	886,335
－汽車貸款	16,599	8,820	-	25,419
企業金融業務				
－大型企業	15,507,306	9,696,757	4,719,803	29,923,866
－小中企業	32,689,529	12,830,631	101,242	45,621,402
合計	120,739,831	54,426,810	7,748,825	182,915,466

101年1月1日	未逾期亦未減損部位金額			合計
	低風險	中風險	高風險	
消費金融業務				
－住宅抵押貸款	\$ 75,255,271	\$ 32,663,957	\$ 1,901,019	\$ 109,820,247
－小額純信用貸款	274,445	18,321	751,923	1,044,689
企業金融業務				
－大型企業	13,813,576	12,558,833	4,069,197	30,441,606
－小中企業	23,778,405	10,528,656	289,887	34,596,948
合計	113,121,697	55,769,767	7,012,026	175,903,490

(3) 有價證券投資信用品質分析

102年6月30日	未逾 低風險	亦未 中風險	減損 高風險	部位 金額 小計(A)	已逾 部位 金額(B)	未減 損 金額(C)	已減 損 部位 金額(C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提 列 損失 金額(D)	淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
備供出售金融資產										
－債券投資	\$ 2,707,669	\$ 549,168	\$ -	\$ 3,256,837	\$ -	\$ -	\$ 3,256,837	\$ -	\$ -	\$ 3,256,837
－其他	-	299,250	-	299,250	-	-	299,250	-	-	299,250
持有至到期日金融資產										
－債券投資	1,072,674	-	-	1,072,674	-	-	1,072,674	-	-	1,072,674
其他金融資產										
－其他	-	-	-	-	-	118,217	118,217	85,648	32,569	

註：1.本表備供出售金融資產不含「股權投資」，其原始投資成本為 701,513 仟元，評價調整為(90,363)仟元。

2.本表其他金融資產不含以成本衡量金融資產之「股權投資」，其原始投資成本為 287,261 仟元。

101年12月31日	未逾 低風險	亦未 中風險	減損 高風險	部位 金額 小計(A)	已逾 部位 金額(B)	未減 損 金額(C)	已減 損 部位 金額(C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提 列 損失 金額(D)	淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
備供出售金融資產										
－債券投資	\$ 1,903,048	\$ 402,076	\$ -	\$ 2,305,124	\$ -	\$ -	\$ 2,305,124	\$ -	\$ -	\$ 2,305,124
持有至到期日金融資產										
－債券投資	971,441	-	-	971,441	-	-	971,441	-	-	971,441
－其他	200,000	-	-	200,000	-	-	200,000	-	-	200,000
其他金融資產										
－其他	-	-	-	-	-	136,728	136,728	100,308	36,420	

註：1.本表備供出售金融資產不含「股權投資」，其原始投資成本為金額合計 740,661 仟元，評價調整為(91,868)仟元。

2.本表其他金融資產不含以成本衡量金融資產之「股權投資」，其原始投資成本為 287,261 仟元。

101年6月30日	未逾期限亦未減損部位金額				已逾期限未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)	淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)					
備供出售金融資產									
－債券投資	\$ 1,135,623	\$ -	\$ 12,214	\$ 1,147,837	\$ -	\$ -	\$ 1,147,837	\$ -	\$ 1,147,837
－其他	-	-	1,310	1,310	-	-	1,310	-	1,310
持有至到期日金融資產									
－其他	200,000	-	-	200,000	-	-	200,000	-	200,000
其他金融資產									
－其他	-	-	-	-	-	144,015	144,015	106,640	37,375

註：1.本表備供出售金融資產不含「股權投資」，其原始投資成本為 713,034 仟元，評價調整為(109,976)仟元。

2.本表其他金融資產不含以成本衡量金融資產之「股權投資」，其原始投資成本為 287,261 仟元。

101年1月1日	未逾期限亦未減損部位金額				已逾期限未減損部位金額(B)	已減損部位金額(C)	總計(A)+(B)+(C)	已提列損失金額(D)	淨額(A)+(B)+(C)-(D)
	低風險	中風險	高風險	小計(A)					
備供出售金融資產									
－債券投資	\$ 519,825	\$ -	\$ 79,509	\$ 599,334	\$ -	\$ -	\$ 599,334	\$ -	\$ 599,334
－其他	-	-	43,630	43,630	-	-	43,630	-	43,630
其他金融資產									
－其他	-	-	-	-	-	151,450	151,450	113,588	37,862

註：1.本表備供出售金融資產不含「股權投資」，其原始投資成本為金額合計 714,832 仟元，評價調整為(123,301)仟元。

2.本表其他金融資產不含以成本衡量金融資產之「股權投資」，其原始投資成本為 287,261 仟元。

8. 本銀行已逾期惟未減損之金融資產帳齡分析

借款人之處理過程延誤及其他行政管理原因皆可能造成金融資產逾期但並未減損。根據本銀行內部風險管理規則，逾期90天以內之金融資產通常不視為減損，除非已有其他證據顯示並非如此。

本銀行已逾期未減損之金融資產帳齡分析如下：

項 目	102年6月30日		
	逾期 1 個月以內	逾期 1~3 個月	合 計
應 收 款			
—信用卡業務	\$ 42,637	\$ 15,457	\$ 58,094

	逾期 120 天以內	逾期 120-149 天	逾期 150-180 天	逾期 181 天以上	合 計
應收款—其他	\$ 3,134	\$ 510	\$ 746	\$ 5,146	\$ 9,536
貼現及放款					
消費金融業務					
—住宅抵押貸款	170,303	33,231	17,238	200,829	421,601
—小額純信用貸款	265,809	907	548	13,401	280,665
企業金融業務					
—大型企業	9,251	-	-	15,769	25,020
—中小企業	107,032	2,476	13,606	124,190	247,304

項 目	101年12月31日		
	逾期 1 個月以內	逾期 1~3 個月	合 計
應 收 款			
—信用卡業務	\$ 50,413	\$ 16,761	\$ 67,174

	逾期 120 天以內	逾期 120-149 天	逾期 150-180 天	逾期 181 天以上	合 計
應收款—其他	\$ 3,118	\$ 744	\$ 559	\$ 5,293	\$ 9,714
貼現及放款					
消費金融業務					
—住宅抵押貸款	157,920	38,429	23,321	223,072	442,742
—小額純信用貸款	301,333	1,187	406	14,434	317,360
企業金融業務					
—大型企業	9,532	-	-	15,523	25,055
—中小企業	118,227	10,726	304	190,652	319,909

項 目	101年6月30日		
	逾期 1 個月以內	逾期 1~3 個月	合 計
應 收 款			
—信用卡業務	\$ 53,758	\$ 19,012	\$ 72,770

	逾 期 120 天 以 下	逾期 120-149 天	逾期 150-180 天	逾 期 181 天 以 上	合 計
應收款—其他	\$ 2,751	\$ 1,176	\$ 685	\$ 34,422	\$ 39,034
貼現及放款					
消費金融業務					
—住宅抵押貸款	150,917	55,258	31,021	241,073	478,269
—小額純信用貸款	344,915	1,530	1,924	18,869	367,238
企業金融業務					
—大型企業	9,756	-	-	15,714	25,470
—中小企業	111,311	10,564	6,582	202,206	330,663

項 目	101年1月1日		
	逾 期 1 個 月 以 內	逾 期 1 ~ 3 個 月	合 計
應 收 款			
—信用卡業務	\$ 58,345	\$ 18,579	\$ 76,924

	逾 期 120 天 以 下	逾期 120-149 天	逾期 150-180 天	逾 期 181 天 以 上	合 計
應收款—其他	\$ 3,308	\$ 679	\$ 239	\$ 35,238	\$ 39,464
貼現及放款					
消費金融業務					
—住宅抵押貸款	195,047	37,512	6,533	317,875	556,967
—小額純信用貸款	395,226	2,762	2,474	21,044	421,506
企業金融業務					
—大型企業	9,980	-	-	15,812	25,792
—中小企業	124,987	299	1,590	229,156	356,032

9. 本銀行金融資產之減損評估分析

本銀行持有之雷曼結構債券投資帳列無活絡市場之債務商品，因發行人信用評等下降，經評估已產生減損，故本銀行截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，業已提列累計減損分別為 85,648 仟元、100,308 仟元、106,640 仟元及 113,588 仟元。

本銀行貼現及放款暨應收款之減損評估，依客戶別分析如下：

貼現及放款

項 目	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日		
	放 款 總 額	備抵呆帳金額	放 款 總 額	備抵呆帳金額	放 款 總 額	備抵呆帳金額	放 款 總 額	備抵呆帳金額	
已有個別減損客觀證據者	個別評估減損	\$ 2,588,245	\$ 233,906	\$ 2,361,285	\$ 239,598	\$ 2,175,020	\$ 210,178	\$ 1,577,267	\$ 274,983
	組合評估減損	974,590	210,498	1,105,066	299,736	1,201,640	402,546	1,360,297	519,111
無個別減損客觀證據者	組合評估減損	197,443,939	1,539,047	188,402,458	1,355,946	182,915,466	900,735	175,903,490	684,946

應 收 款

項 目	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日		
	應 收 款 總 額	備抵呆帳金額	應 收 款 總 額	備抵呆帳金額	應 收 款 總 額	備抵呆帳金額	應 收 款 總 額	備抵呆帳金額	
已有個別減損客觀證據者	個別評估減損	\$ 510,858	\$ 494,625	\$ 551,222	\$ 527,583	\$ 554,961	\$ 552,532	\$ 612,280	\$ 610,247
	組合評估減損	193,602	49,011	215,215	55,580	238,379	61,909	263,408	71,457
無個別減損客觀證據者	組合評估減損	1,023,315	10,005	883,394	12,251	940,410	11,818	781,382	12,890

註： 101 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收款項總額中不包含應收即期外匯款分別計 95 仟元及 49 仟元。

10. 承受擔保品管理政策

本銀行於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日承受擔保品之性質皆為不動產及股票等，相關資訊請詳附註十八。

承受擔保品將於實際可出行時即予出售，出售所得之金額用以減少欠款金額。承受擔保品於個體資產負債表中係分類為其他資產項目下。

11. 公開發行銀行財務報告編製準則之規定揭露事項

(1) 本銀行逾期放款及逾期帳款資產品質

逾期放款及逾期帳款

單位：新台幣仟元，%

年 月		102年6月30日					101年6月30日				
業 務 別 \ 項 目		逾 期 放 款 金 額 (註 1)	放 款 總 額	逾 放 比 率 (註 2)	備 抵 呆 帳 金 額	備 抵 呆 帳 覆 蓋 率 (註 3)	逾 期 放 款 金 額	放 款 總 額	逾 放 比 率	備 抵 呆 帳 金 額	備 抵 呆 帳 覆 蓋 率
企 業 金 融	擔 保	682,201	59,443,890	1.15%	613,114	89.87%	445,661	47,533,597	0.94%	390,622	87.65%
	無擔保	155,911	33,351,070	0.47%	372,742	239.07%	235,692	30,177,875	0.78%	359,856	152.68%
消 費 金 融	住宅抵押貸款 (註 4)	163,972	43,532,650	0.38%	379,473	231.43%	203,543	45,730,748	0.45%	298,056	146.43%
	現金卡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小額純信用貸款 (註 5)	17,509	915,650	1.91%	36,072	206.02%	23,769	1,253,572	1.90%	44,861	188.74%
	其 他 擔 保	177,898	60,037,833	0.30%	505,708	284.27%	206,389	58,475,144	0.35%	355,966	172.47%
	(註 6) 無擔保	48,079	3,725,681	1.29%	76,342	158.78%	52,344	3,121,190	1.68%	64,098	122.46%
放款業務合計		1,245,570	201,006,774	0.62%	1,983,451	159.24%	1,167,398	186,292,126	0.63%	1,513,459	129.64%
		逾 期 帳 款 金 額	應 收 帳 款 餘 額	逾 期 帳 款 比 率	備 抵 呆 帳 金 額	備 抵 呆 帳 覆 蓋 率	逾 期 帳 款 金 額	應 收 帳 款 餘 額	逾 期 帳 款 比 率	備 抵 呆 帳 金 額	備 抵 呆 帳 覆 蓋 率
信用卡業務		2,890	594,028	0.49%	50,699	1,754.29%	3,605	620,632	0.58%	67,791	1,879.95%
無追索權之應收帳款承購業務 (註 7)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 註 1：逾期放款係依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定之列報逾期放款金額；信用卡逾期帳款係依 94 年 7 月 6 日金管銀（四）字第 0944000378 號函所規定之逾期帳款金額。
- 註 2：逾期放款比率=逾期放款／放款總額；信用卡逾期帳款比率=逾期帳款／應收帳款餘額。
- 註 3：放款備抵呆帳覆蓋率=放款所提列之備抵呆帳金額／逾放金額；信用卡應收帳款備抵呆帳覆蓋率=信用卡應收帳款所提列之備抵呆帳金額／逾期帳款金額。
- 註 4：住宅抵押貸款係借款人以購建住宅或房屋裝修為目的，提供本人或配偶或未成年子女所購（所有）之住宅為十足擔保並設定抵押權予金融機構以取得資金者。
- 註 5：小額純信用貸款係指須適用 94 年 12 月 19 日金管銀（四）字第 09440010950 號函規範且非屬信用卡、現金卡之小額純信用貸款。
- 註 6：消費金融「其他」係指非屬「住宅抵押貸款」、「現金卡」、「小額純信用貸款」之其他有擔保或無擔保之消費金融貸款，不含信用卡。
- 註 7：無追索權之應收帳款業務依 94 年 7 月 19 日金管銀（五）字第 094000494 號函規定，俟應收帳款承購商或保險公司確定不理賠之日起三個月內，列報逾期放款。

(2) 本銀行免列報逾期放款或逾期應收帳款

單位：新台幣仟元

	102年6月30日		101年6月30日	
	免 列 報 逾 期 放 款 總 餘 額	免 列 報 逾 期 應 收 帳 款 總 餘 額	免 列 報 逾 期 放 款 總 餘 額	免 列 報 逾 期 應 收 帳 款 總 餘 額
經債務協商且依約履行之免列報逾期放款總餘額（註1）	\$ 11,951	\$ -	\$ 17,534	\$ -
經債務協商且依約履行之免列報逾期應收帳款總餘額（註1）	-	-	-	-
債務清償方案或更生方案依約履行免列報逾期放款總餘額（註2）	13,348	-	15,559	-
債務清償方案或更生方案依約履行免列報逾期應收帳款總餘額（註2）	-	3,159	-	3,658

註1：經債務協商且依約履行之免列報逾期放款總餘額及經債務協商且依約履行之免列報逾期應收帳款總餘額係依行政院金管會95年4月25日金管銀(一)字第09510001270號函規定揭露。

註2：債務清償方案或更生方案依約履行免列報逾期放款總餘額及債務清償方案或更生方案依約履行免列報逾期應收帳款總餘額係依行政院金管會97年9月15日金管銀(一)字第09700318940號函規定揭露。

(3) 本銀行授信風險集中情形

單位：新台幣仟元，%

年 度	102年6月30日			101年6月30日		
排 名 (說明1)	行 業 別 (說明2)	授信總餘額 (說明3)	占 本 期 淨 值 比 例 (%)	行 業 別 (說明2)	授信總餘額 (說明3)	占 本 期 淨 值 比 例 (%)
1	A 集團鋼鐵冶鍊業	\$ 1,971,800	14.05	A 集團鋼鐵冶鍊業	\$ 1,898,783	15.43
2	B 集團不動產開發業	1,334,640	9.51	B 集團海洋水運業	1,838,952	14.94
3	C 集團航空運輸業	1,187,662	8.46	C 集團建築工程業	1,355,737	11.02
4	D 公司短期住宿服務業	860,000	6.13	D 集團其他綜合商品零售業	1,106,430	8.99
5	E 集團建築工程業	836,947	5.96	E 集團未分類其他金融仲介業	1,100,000	8.94
6	F 集團未分類其他金融仲介業	810,000	5.77	F 集團不動產開發業	1,056,860	8.59
7	G 公司不動產租賃業	791,300	5.64	G 集團花卉栽培業	925,588	7.52
8	H 公司不動產租賃業	787,980	5.61	H 公司大眾運輸系統運輸業	799,489	6.50
9	I 公司不動產開發業	740,720	5.28	I 公司不動產租賃業	763,000	6.20
10	J 公司建築工程業	680,000	4.84	J 公司建築工程業	680,000	5.53

說明 1. 依對授信戶之授信總餘額排序，請列出非屬政府或國營事業之前十大企業授信戶名稱，若該授信戶係屬集團企業者，應將該集團企業之授信金額予以歸戶後加總列示，並以「代號」加「行業別」之方式揭露【如 A 公司（或集團）液晶面板及其組件製造業】，若為集團企業，應揭露對該集團企業暴險最大者之行業類別，行業別應依主計處之行業標準分類填列至「細類」之行業名稱。

說明 2. 集團企業係指符合「臺灣證券交易所股份有限公司有價證券上市審查準則補充規定」第六條之定義者。

說明 3. 授信總餘額係指各項放款（包括進口押匯、出口押匯、貼現、透支、短放、短擔、應收證券融資、中放、中擔、長放、長擔、催收款項）、買入匯款、無追索權之應收帳款承購、應收承兌票款及保證款項餘額合計數。

(四) 流動性風險

1. 流動性風險之來源及定義

係指本銀行因應無法將資產變現或獲得融資以提供資金履行到期義務而可能承受損失之風險。上述情形可能削減承作放款、交易及投資等活動之現金來源。於某些極端之情形下，流動性之缺乏可能將造成整體資產負債表之部位下降、資產之出售或無法履行借款承諾之潛在可能性。

2. 流動性風險管理政策

本銀行之流動性管理程序於本銀行分別執行，並由各自獨立之風險管理部門監控，程序包括：

- (1) 日常資金調度，監控未來現金流量以確保各項需求之達成。
- (2) 保持適量可容易變現之高流動性資產，以緩衝可能打斷現金流之未預見突發性事件。
- (3) 依內部管理目的及外部監管規定監控資產負債表之流動性比率。
- (4) 管理債券商品之到期日。

監控及報導之流程係以對未來 1 天、1 個禮拜及 1 個月之現金流量進行衡量及推測之形式為之。對未來現金流量之推測係以對金融負債之合約到期日及預期金融資產收現日期之分析為起始。相關資訊定期向本銀行風險管理委員會及董事會報告。

3. 為管理流動性風險持有之金融資產及非衍生金融負債到期分析

(1) 為管理流動性風險而持有之金融資產

本銀行持有包括現金及具高度流動性且優質之生利資產以支應償付義務及存在於市場環境中之潛在緊急資金調度需求，為管理流動性風險而持有之資產包含：現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、貼現及放款、備供出售金融資產、持有至到期日之金融資產、無活絡市場之債券投資等。

(2) 非衍生金融負債到期分析

下表按個體資產負債表日至合約到期日之剩餘期限列示本銀行之非衍生金融負債之現金流出分析。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與個體資產負債表相關項目對應。

102年6月30日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181 天-1 年	超過1 年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 2,220,338	\$ 2,563,282	\$ 1,590,400	\$ 3,282,413	\$ -	\$ 9,656,433
附買回票券及債券負債	2,674,940	-	-	-	-	2,674,940
應付款項	2,757,306	-	-	-	-	2,757,306
存款及匯款	122,695,584	27,006,387	34,177,516	52,357,128	5,452,001	241,688,616
應付金融債券	4,551	-	29,879	3,240,814	6,100,000	9,375,244

101 年 12 月 31 日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181 天-1 年	超過1 年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 911,140	\$ 2,580,640	\$ 893,135	\$ 3,646,462	\$ 150,096	\$ 8,181,473
附買回票券及債券負債	1,973,312	-	-	-	-	1,973,312
應付款項	2,934,859	-	-	-	-	2,934,859
存款及匯款	116,772,384	27,516,144	25,503,293	54,227,976	5,801,739	229,821,536
應付金融債券	8,963	-	401,127	10,738	7,804,900	8,225,728

101 年 6 月 30 日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181 天-1 年	超過1 年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 360,284	\$ 2,087,911	\$ 1,635,248	\$ 3,187,941	\$ 150,101	\$ 7,421,485
附買回票券及債券負債	1,818,202	-	-	-	-	1,818,202
應付款項	2,864,361	-	-	-	-	2,864,361
存款及匯款	109,794,135	26,095,329	33,076,321	47,692,562	4,785,457	221,443,804
應付金融債券	-	-	40,777	329,278	7,804,900	8,174,955

101 年 1 月 1 日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181 天-1 年	超過1 年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 161,281	\$ 1,765,141	\$ 1,812,215	\$ 3,437,997	\$ 150,108	\$ 7,326,742
附買回票券及債券負債	689,717	-	-	-	-	689,717
應付款項	2,668,587	-	-	-	-	2,668,587
存款及匯款	109,614,592	23,901,232	28,710,695	53,672,867	3,801,702	219,701,088
應付金融債券	58,165	-	33,682	5,758	6,809,400	6,907,005

4. 衍生金融負債到期分析

以總額結算交割之衍生工具

本銀行以總額交割之衍生金融工具主要係遠期外匯及換匯交易。

下表按個體資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示本銀行以總額交割之衍生金融工具。經評估合約到期日係瞭解列示於個體資產負債表上所有衍生金融工具之最基本要素。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與個體資產負債表相關項目對應。以總額結算交割之衍生金融負債到期分析如下：

102年6月30日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181 天-1 年	超過1 年	合 計
透過損益按公允價值衡量之衍生金融負債						
－外匯衍生工具						
－現金流出	\$ 633,589	\$ 35,274	\$ 74,014	\$ -	\$ -	\$ 742,877
－現金流入	609,016	34,789	72,854	-	-	716,659
現金流出小計	633,589	35,274	74,014	-	-	742,877
現金流入小計	609,016	34,789	72,854	-	-	716,659
現金流量淨額	(24,573)	(485)	(1,160)	-	-	(26,218)

101年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具						
—現金流出	\$ 335,544	\$ 215,133	\$ 4,920	\$ -	\$ -	\$ 555,597
—現金流入	335,188	212,798	4,761	-	-	552,747
現金流出小計	335,544	215,133	4,920	-	-	555,597
現金流入小計	335,188	212,798	4,761	-	-	552,747
現金流量淨額	(356)	(2,335)	(159)	-	-	(2,850)

101年6月30日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具						
—現金流出	\$ 184,954	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 184,954
—現金流入	183,788	-	-	-	-	183,788
現金流出小計	184,954	-	-	-	-	184,954
現金流入小計	183,788	-	-	-	-	183,788
現金流量淨額	(1,166)	-	-	-	-	(1,166)

101年1月1日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具						
—現金流出	\$ 243,787	\$ 1,802	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 245,589
—現金流入	241,804	1,795	-	-	-	243,599
現金流出小計	243,787	1,802	-	-	-	245,589
現金流入小計	241,804	1,795	-	-	-	243,599
現金流量淨額	(1,983)	(7)	-	-	-	(1,990)

5. 表外項目到期分析

下表按個體資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示本銀行之表外項目到期分析。針對已發出之財務保證合約，該保證之最大金額列入可能被要求履行保證之最早期間。表中揭露之金額係以合約現金流量為基礎編製，故部分項目所揭露金額不會與個體資產負債表相關項目對應。

102年6月30日	未滿1年	1年-5年	5年以上	合 計
客戶已開發且不可撤 銷之放款承諾	\$ 1,844,294	\$ 3,208,916	\$ 1,774,157	\$ 6,827,367
客戶不可撤銷之信用 卡授信承諾	874,232	4,431,568	675,918	5,981,718
客戶已開立但尚未使 用之信用狀餘額	1,021,371	-	-	1,021,371
各類保證款項	1,823,378	387,479	10,000	2,220,857
合 計	5,563,275	8,027,963	2,460,075	16,051,313

101年12月31日	未滿1年	1年-5年	5年以上	合 計
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	\$ 1,969,423	\$ 3,348,584	\$ 1,380,911	\$ 6,698,918
客戶不可撤銷之信用卡授信承諾	516,085	4,319,994	743,222	5,579,301
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	634,389	-	-	634,389
各類保證款項	1,976,118	253,363	10,000	2,239,481
合 計	5,096,015	7,921,941	2,134,133	15,152,089

101年6月30日	未滿1年	1年-5年	5年以上	合 計
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	\$ 2,513,568	\$ 3,201,116	\$ 1,257,185	\$ 6,971,869
客戶不可撤銷之信用卡授信承諾	797,784	3,765,537	1,057,364	5,620,685
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	683,593	-	-	683,593
各類保證款項	2,022,739	379,682	10,000	2,412,421
合 計	6,017,648	7,346,335	2,324,549	15,688,568

101年1月1日	未滿1年	1年-5年	5年以上	合 計
客戶已開發且不可撤銷之放款承諾	\$ 2,744,972	\$ 3,054,759	\$ 1,248,675	\$ 7,048,406
客戶不可撤銷之信用卡授信承諾	1,381,442	3,196,420	1,004,042	5,581,904
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	902,412	-	-	902,412
各類保證款項	1,506,883	444,501	10,000	1,961,384
合 計	6,535,709	6,695,680	2,262,717	15,494,106

6. 租賃合約到期分析

本銀行之租賃合約承諾係營業租賃。

營業租賃承諾係指本銀行作為承租人或出租人在不可撤銷之營業租賃條件下未來最低租金給付總額。

下表請詳本銀行之租賃合約承諾之到期分析：

102年6月30日	未滿1年	1年至5年	超過5年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出（承租人）	\$ 50,418	\$ 103,091	\$ 2,707	\$ 156,216

101年12月31日	未滿1年	1年至5年	超過5年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出（承租人）	\$ 43,593	\$ 82,824	\$ 6,637	\$ 133,054

101年6月30日	未滿1年	1年至5年	超過5年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出（承租人）	\$ 44,850	\$ 99,661	\$ 9,313	\$ 153,824

101年1月1日	未滿1年	1年至5年	超過5年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出（承租人）	\$ 41,111	\$ 79,892	\$ 4,418	\$ 125,421

7. 公開發行銀行財務報告編製準則規定揭露事項

(1) 本銀行新台幣到期日期限結構分析表

102年6月30日							
	合 計	0 到 10 天	11 到 30 天	31 至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	超過 1 年
主要到期資金流入	\$ 270,456,663	\$ 34,313,833	\$ 30,454,488	\$ 20,620,291	\$ 23,423,808	\$ 46,291,230	\$ 115,353,013
主要到期資金流出	311,680,669	19,229,589	18,834,528	40,982,610	51,666,145	94,480,376	86,487,421
期距缺口	(41,224,006)	15,084,244	11,619,960	(20,362,319)	(28,242,337)	(48,189,146)	28,865,592

101年6月30日						
	合 計	0 到 30 天	31 至 90 天	91 天至 180 天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	\$ 246,991,021	\$ 51,429,268	\$ 18,176,862	\$ 23,728,819	\$ 37,552,376	\$ 116,103,696
主要到期資金流出	286,900,836	32,939,127	38,027,050	49,306,144	85,046,492	81,582,023
期距缺口	(39,909,815)	18,490,141	(19,850,188)	(25,577,325)	(47,494,116)	34,521,673

說明：本表係指本銀行全行新台幣（不含外幣）之金額。

(2) 本銀行美金到期日期限結構分析表

102年6月30日						
	合 計	0 到 30 天	31 至 90 天	91 天至 180 天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	\$ 378,635	\$ 93,622	\$ 84,739	\$ 58,591	\$ 14,506	\$ 127,177
主要到期資金流出	352,548	218,845	54,452	39,515	36,676	3,060
期距缺口	26,087	(125,223)	30,287	19,076	(22,170)	124,117

101年6月30日						
	合 計	0 到 30 天	31 至 90 天	91 天至 180 天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	\$ 299,793	\$ 99,949	\$ 38,393	\$ 36,055	\$ 22,462	\$ 102,934
主要到期資金流出	273,949	186,702	37,633	22,607	23,950	3,057
期距缺口	25,844	(86,753)	760	13,448	(1,488)	99,877

說明：本表係指本銀行全行美金（不含外幣）之金額。

(五) 市場風險

1. 市場風險之來源及定義

市場風險係指因市場價格變動導致本銀行所持有表內外金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。造成市場價格變動之風險因子通常包括利率、匯率、權益證券及商品價格，當上述風險因子產生變動時將對本銀行的淨收益或投資組合價值產生波動之風險。

2. 市場風險管理政策

依董事會核定之風險管理目標及限額，監控市場風險部位及可容忍之損失。風險管理處綜合各項額度管理、損益評估、壓力測試執行等，於風險管理委員會及董事會報告，供高階管理階層之決策參考。

3. 市場風險管理流程

(1) 辨識與衡量

本銀行業務單位及風管單位應定期運用業務分析或產品分析等方法，確認市場風險來源及風險因子，並據以衡量市場風險。對於不同風險因子，建立適當之市場風險衡量方式，包含部位限額管理（名目本金限額、債券部位限額及股票部位限額等）及敏感度限額管理（PVB_P、Duration等）。業務主管單位應衡量各種市場風險暴險，包括部位限額、停損限額及市場風險集中度等。

(2) 監控與報告

本銀行風險管理單位定期將市場風險管理目標執行情形、部位及損益控管、敏感性分析及壓力測試等資訊提報董事會，俾董事會充分了解市場風險控管情形。本銀行亦建有明確的通報程序，各項交易均有限額及停損規定，如有交易達停損限額將立即執行；倘不執行停損，交易單位須敘明不停損理由與因應方案等，呈報高階管理階層核准，始可繼續持有部位。

4. 交易簿風險管理

(1) 定義及政策

所謂交易簿係指以交易為目的或對交易簿內容進行避險目的，所持有之金融商品及實體商品之部位。所謂交易目的係指意圖短期持有以供出售，或是意圖從實際或預期之短期價格波動中獲利或鎖定套利利潤。金融商品不屬交易簿之部位者，應列為銀行簿之部位，歸屬於交易簿部位性質者，應建立交易限額。

(2) 管理程序

各項金融資產之定義、業務內容、金融商品之原始衡量及續後評價的流程，依會計相關規定辦理。交易簿部位評價所需之資料來源，由中台人員負責傳送至評價系統，每日由系統出具評價報表。

5. 銀行簿利率風險管理

銀行簿利率風險係指因利率不利變動，致本銀行財務狀況轉差或盈餘遭受損失之風險，管理之主要目的為加強利率風險管理、提高資金運用效能及健全業務經營，並期提高資金運用效能及健全業務經營。

(1) 策略

利率風險管理在於提昇本銀行之應變能力，以衡量、管理及規避因利率變動導致盈餘與資產負債項目經濟價值遭受衝擊之風險。

(2) 管理流程

本銀行於承做與利率商品相關業務時，應辨識各項利率風險來源。並衡量利率變動對盈餘及經濟價值之可能影響。為穩定長期獲利能力與兼顧業務成長，制定主要天期之利率敏感性各項監測指標並執行壓力測試。監控利率風險限額及定期將監控結果除提報風險管理委員會外，並定期呈報董事會。

6. 匯率風險管理

(1) 匯率風險之定義

匯率風險係指兩種不同幣別在不同時間轉換所造成之損益。本銀行匯率風險主要源自於即期及遠期外匯等衍生工具業務所致。由於本銀行所從事外匯交易大多以當日軋平客戶部位為原則，因此匯率風險相對不大。

(2) 匯率風險管理之政策、程序及衡量方法

為控管匯率風險，本銀行針對交易室、交易員等均訂有操作限額及停損限額，並訂有年度最大損失限額，將損失控制在可承受的範圍內。

7. 權益證券價格風險管理

(1) 權益證券價格風險之定義

本銀行持有權益證券之市場風險包含因個別權益證券市場價格變動所產生之個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

(2) 權益證券價格風險管理之目的

避免權益證券價格劇烈波動，致本銀行財務狀況轉差或盈餘遭受損失，並期提高資金運用效能及健全業務經營。

(3) 權益證券價格風險管理之程序

本銀行針對產業別、企業別設定投資限額，針對投資交易額度、授權層級訂定交易控制程序，為控制投資風險就交易部位設定暴險額及停損點，若已達停損點而不擬賣出，投資單位應通過高階管理階層核准。

8. 市場風險評價技術

(1) 壓力測試

壓力測試係用來衡量風險資產組合在最壞情況下潛在最大損失之方法。本銀行之壓力測試包括三部分，係由風險管理部門執行：(1)風險因子壓力測試：將壓力測試運用於各風險類型；(2)新興市場壓力測試：將壓力測試運用於新興市場投資組合上；(3)臨時性壓力測試：將壓力測試運用於特殊投資部位或特定投資地區，例如將壓力測試套用於目前匯率大幅變動之地區。

壓力測試之結果將呈報高階管理階層。壓力測試會依據各部門些微修正，且通常會一併採用情境模擬分析（scenario analysis）。

(2) 敏感度分析

A. 利率風險

本銀行假設當其他變動因子不變時，若各評價殖利率曲線同時於 102 年及 101 年 6 月 30 日上移 100 個基點，則本銀行稅前損益將分別減少 19,381 仟元及 5,493 仟元，而其他綜合損益項目將分別減少 175,651 仟元及 63,047 仟元。若所有殖利率曲線同時於 102 年及 101 年 6 月 30 日下移 100 個基點，則本銀行稅前損益將分別增加 19,622 仟元及 5,730 仟元，而其他綜合損益項目將分別增加 191,336 仟元及 68,705 仟元。

B. 匯率風險

本銀行假設當其他變動因子不變時，若於 102 年及 101 年 6 月 30 日 USD/NTD 及 EUR/NTD 之匯率分別相對貶值 3%，另 JPY/NTD 及其他外幣/NTD 之匯率相對貶值 5%，則本銀行稅前損益將分別減少 23,009 仟元及 22,882 仟元。

本銀行假設當其他變動因子不變時，若於 102 年及 101 年 6 月 30 日 USD/NTD 及 EUR/NTD 之匯率分別相對升值 3%，另 JPY/NTD 及其他外幣/NTD 之匯率相對升值 5%，則本銀行稅前損益將分別增加 23,009 仟元及 22,882 仟元。

C. 權益證券價格風險

本銀行假設當其他變動因子不變時，若於 102 年及 101 年 6 月 30 日國內權益證券價格上漲 15%，國外權益證券價格上漲 20% 時，則本銀行稅前損益將分別增加 143,121 仟元及 106,062 仟元，而其他綜合損益項目將分別增加 91,673 仟元及 90,459 仟元。

本銀行假設當其他變動因子不變時，若於 102 年及 101 年 6 月 30 日國內權益證券價格下跌 15%，國外權益證券價格下跌 20% 時，則本銀行稅前損益將分別減少

143,121 仟元及 106,062 仟元，而其他綜合損益項目將分別減少 91,673 仟元及 90,459 仟元。

上述分析係假設所有權益工具之趨勢與歷史資料一致。

D.彙整敏感度分析如下：

102年6月30日			
主 要 風 險	變 動 幅 度	影 響 金 額	
		權 益	損 益
外匯風險（主要幣別）	USD/NTD、EUR/NTD 上升 3%	\$ -	\$ 23,000
外匯風險（主要幣別）	USD/NTD、EUR/NTD 下跌 3%	-	(23,000)
外匯風險（非主要幣別）	JPY/NTD、其他外幣/NTD 上升 5%	-	9
外匯風險（主非要幣別）	JPY/NTD、其他外幣/NTD 下跌 5%	-	(9)
利率風險	利率曲線上升 100 BPS	(175,651)	(19,381)
利率風險	利率曲線下跌 100 BPS	191,336	19,622
權益證券價格風險	國內權益證券價格上升 15%	91,673	143,121
權益證券價格風險	國外權益證券價格上升 20%	-	-
權益證券價格風險	國內權益證券價格下跌 15%	(91,673)	(143,121)
權益證券價格風險	國外權益證券價格下跌 20%	-	-

101年6月30日			
主 要 風 險	變 動 幅 度	影 響 金 額	
		權 益	損 益
外匯風險（主要幣別）	USD/NTD、EUR/NTD 上升 3%	\$ -	\$ 22,313
外匯風險（主要幣別）	USD/NTD、EUR/NTD 下跌 3%	-	(22,313)
外匯風險（非主要幣別）	JPY/NTD、其他外幣/NTD 上升 5%	-	569
外匯風險（主非要幣別）	JPY/NTD、其他外幣/NTD 下跌 5%	-	(569)
利率風險	利率曲線上升 100 BPS	(63,047)	(5,943)
利率風險	利率曲線下跌 100 BPS	68,705	5,730
權益證券價格風險	國內權益證券價格上升 15%	90,459	102,902
權益證券價格風險	國外權益證券價格上升 20%	-	3,160
權益證券價格風險	國內權益證券價格下跌 15%	(90,459)	(102,902)
權益證券價格風險	國外權益證券價格下跌 20%	-	(3,160)

9. 匯率風險集中資訊

下表彙總本銀行所持有外幣資產負債之金融工具依各幣別區分並以帳面價值列示之匯率風險集中資訊。

	102年6月30日			101年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>						
美元	\$ 315,687	30.120	\$9,508,498	\$ 315,242	29.136	\$9,184,882
人民幣	88,823	4.908	435,946	2,229	4.676	10,420
歐元	3,361	39.300	132,101	5,409	38.610	208,846
日圓	173,363	0.3047	52,824	171,644	0.3375	57,930
港幣	5,096	3.883	19,789	35,827	3.759	134,675
<u>金融負債</u>						
美元	246,101	30.120	7,412,566	24,505	29.136	713,979
澳幣	15,510	27.900	432,727	13,176	30.270	398,839
南非幣	125,310	3.030	379,690	117,253	3.430	402,179
歐元	3,602	39.300	141,560	4,850	38.610	187,267
紐元	5,049	23.533	118,819	6,124	23.935	146,590
港幣	27,846	3.883	108,125	74,081	3.759	278,472
英鎊	1,092	45.950	50,155	1,354	46.980	63,625

	101年6月30日			101年1月1日		
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>						
美元	\$ 245,998	29.900	\$7,355,333	\$ 245,155	30.290	\$7,425,753
人民幣	1,908	4.705	8,977	2,389	4.808	11,484
歐元	3,249	37.580	122,088	3,259	39.190	127,701
日圓	204,780	0.3756	76,916	125,002	0.3908	48,851
港幣	2,191	3.855	8,446	3,771	3.898	14,700
<u>金融負債</u>						
美元	178,119	29.900	5,325,754	170,654	30.290	5,169,113
澳幣	12,431	30.400	377,915	9,108	23.411	213,227
南非幣	105,478	3.590	378,665	135,805	3.720	505,193
歐元	4,934	37.580	185,404	4,671	39.190	183,040
紐元	7,442	23.851	177,491	10,410	30.740	320,001
港幣	38,915	3.855	150,019	61,339	3.898	239,099
英鎊	1,469	46.740	68,647	1,600	46.750	74,802

10. 公開發行銀行財務報告編製準則規定揭露事項

(1) 本銀行利率敏感性資產負債分析表（新台幣）

102年6月30日					
項目	1至90天 (含)	91至180天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	\$ 223,939,591	\$ 10,501,221	\$ 2,151,884	\$ 11,638,458	\$ 248,231,154
利率敏感性負債	118,088,458	102,933,328	20,735,081	9,383,452	251,140,319
利率敏感性缺口	105,851,133	(92,432,107)	(18,583,197)	2,255,006	(2,909,165)
淨值					13,962,009
利率敏感性資產與負債比率(%)					98.84%
利率敏感性缺口與淨值比率(%)					(20.84%)

101年6月30日					
項目	1至90天 (含)	91至180天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	\$ 200,763,242	\$ 13,534,821	\$ 651,434	\$ 10,897,101	\$ 225,846,598
利率敏感性負債	104,504,649	95,483,644	18,313,160	10,702,672	229,004,125
利率敏感性缺口	96,258,593	(81,948,823)	(17,661,726)	194,429	(3,157,527)
淨值					12,427,218
利率敏感性資產與負債比率(%)					98.62%
利率敏感性缺口與淨值比率(%)					(25.41%)

說明 1.銀行部分係指全行新台幣之金額，且不包括或有資產及或有負債項目。

說明 2.利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

說明 3.利率敏感性缺口＝利率敏感性資產－利率敏感性負債。

說明 4.利率敏感性資產與負債比率＝利率敏感性資產÷利率敏感性負債（指新台幣利率敏感性資產與利率敏感性負債）

(2) 本銀行利率敏感性資產負債分析表（美金）

102年6月30日					
項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合 計
利率敏感性資產	\$ 269,551	\$ 48,430	\$ 3,794	\$ 5,187	\$ 326,962
利率敏感性負債	226,825	34,082	36,634	-	297,541
利率敏感性缺口	42,726	14,348	(32,840)	5,187	29,421
淨 值					2,559
利率敏感性資產與負債比率（%）					109.89%
利率敏感性缺口與淨值比率（%）					1,149.71%

101年6月30日					
項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合 計
利率敏感性資產	\$ 201,528	\$ 38,621	\$ 2,460	\$ 5,132	\$ 247,741
利率敏感性負債	174,610	21,582	23,903	-	220,095
利率敏感性缺口	26,918	17,039	(21,443)	5,132	27,646
淨 值					2,989
利率敏感性資產與負債比率（%）					112.56%
利率敏感性缺口與淨值比率（%）					924.92%

說明 1.銀行部分係指全行美金之金額，且不包括或有資產及或有負債項目。

說明 2.利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

說明 3.利率敏感性缺口＝利率敏感性資產－利率敏感性負債。

說明 4.利率敏感性資產與負債比率＝利率敏感性資產÷利率敏感性負債（指美金利率敏感性資產與利率敏感性負債）

四四、資本管理

(一) 概 述

本銀行資本管理目標如下：

1. 本銀行之合格自有資本應足以因應法令資本需求，且達到最低法定資本適足率，此為本銀行資本管理之基本目標。有關合格自有資本及法定資本之計提計算方式係依主管機關規定辦理；

2. 為使本銀行擁有充足之資本以承擔各種風險，應就本銀行所面對之風險組合及其風險特性予以評估所需資本，藉由資本分配進行風險管理，實現資源配置最適化。

(二) 資本管理程序

本銀行維持資本適足率以符合主管機關之規定，並每季申報主管機關。

本銀行之資本由本銀行之風險管理部門管理，根據台灣「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」之規定，自有資本分為第一類資本及第二類資本：

1. 第一類資本：包括普通股權益及其他第一類資本。

— 普通股權益：普通股權益主要包括普通股、資本公積（特別股發行溢價除外）、累積盈餘及股東權益調整項目等。減除下列項目：無形資產（含商譽）、出售不良債權未攤銷損失、對金融機構重大投資、遞延所得稅資產及原由第一類資本及第二類資本扣除項目（對金融機構重大投資除外）。

— 其他第一類資本：包括永續非累積特別股、無到期日非累積次順位債券等。

2. 第二類資本組成：包括永續累積特別股、無到期日累積次順位債券、重估增值、可轉換債券、營業準備及備抵呆帳等。

為妥善監控本銀行資本適足情形與維持內部資本適足目標，本銀行除依規每季計算資本適足率，檢視本銀行各總處或各單位之暴險狀況與合格資本之變動情形，並就可能影響資本適足率的各項因素，如預期盈餘、備抵呆帳提列、不良債權變化、權益證券投資（金融與非金融）與風險性資產等之變化及實際目標達成情形予以分析，若預估與實際結果有重大差異，則進行分析檢討改進。當資本適足率可能低於管理目標時，即呈報高階主管或風險管理委員會，並擬訂對策，如調整資產結構或規劃發行合格資本工具，以降低暴險程度，或增加自有資本等因應措施。

(三) 資本適足性

下表列示本銀行自有資本、加權風險性資產及資本適足率之計算。本銀行於 102 年及 101 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日皆符合當地主管機關資本管理之規定。

分析項目		年 度	102年6月30日		101年12月31日（註）	
			本 銀 行 合 併	本 銀 行 合 併	本 銀 行 合 併	本 銀 行 合 併
自有資本	第一類資本		\$ 12,160,304	\$ 12,786,253	\$ 10,896,501	\$ 11,500,618
	第二類資本		5,037,430	5,657,754	4,908,167	5,504,797
	第三類資本		-	-	-	-
	自有資本		17,197,734	18,444,007	15,804,668	17,005,415
加權風險性資產總額	信用風險	標準法	181,769,057	182,557,619	171,224,219	171,362,100
		內部評等法	-	-	-	-
		資產證券化	-	-	-	-
	作業風險	基本指標法	6,942,249	7,180,781	6,942,249	7,180,781
		標準法／選擇性標準法	-	-	-	-
		進階衡量法	-	-	-	-
	市場風險	標準法	5,648,743	5,661,825	6,547,039	6,597,324
		內部模型法	-	-	-	-
	加權風險性資產總額		194,360,049	195,400,225	184,713,507	185,140,205
資本適足率		8.85%	9.44%	8.56%	9.19%	
第一類資本占風險性資產之比率		6.26%	6.54%	5.90%	6.21%	
第二類資本占風險性資產之比率		2.59%	2.90%	2.66%	2.98%	
第三類資本占風險性資產之比率		-	-	-	-	
普通股股本占總資產比率		6.45%	6.58%	4.82%	4.83%	
槓桿比率		4.31%	4.34%	4.28%	4.50%	

分析項目		年 度		101年6月30日（註）	
		本 銀 行 合 併		本 銀 行 合 併	
自有資本	第一類資本	\$ 10,945,836		\$ 11,241,021	
	第二類資本	4,832,838		5,120,604	
	第三類資本	-		-	
	自有資本	15,778,674		16,361,625	
加權風險性資產總額	信用風險	標準法	162,928,961	163,467,287	
		內部評等法	-	-	
		資產證券化	-	-	
	作業風險	基本指標法	6,193,289	6,428,894	
		標準法／選擇性標準法	-	-	
		進階衡量法	-	-	
	市場風險	標準法	5,929,538	6,165,825	
		內部模型法	-	-	
	加權風險性資產總額		175,051,788	176,062,006	
	資本適足率		9.01%	9.29%	
第一類資本占風險性資產之比率			6.25%	6.38%	
第二類資本占風險性資產之比率			2.76%	2.91%	
第三類資本占風險性資產之比率			-	-	
普通股股本占總資產比率			5.01%	5.00%	
槓桿比率			4.37%	4.48%	

註：係依照修訂前公開發行銀行財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則編製之財務報告數據計算。

說明 1. 本表自有資本、加權風險性資產額及暴險總額應依「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」及「銀行自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格」之規定計算。

說明 2. 年度報表應填列本期及上期資本適足率，半年度財報表除揭露本期及上期外，應增加揭露前一年年底之資本適足率。

說明 3. 本表應列示如下之計算公式：

(1) 自有資本 = 普通股權益 + 其他第一類資本 + 第二類資本。

(2) 加權風險性資產總額 = 信用風險加權風險性資產 + (作業風險 + 市場風險) 之資本計提 × 12.5。

(3) 資本適足率 = 自有資本 / 加權風險性資產總額。

(4) 普通股權益占風險性資產之比率 = 普通股權益 / 加權風險性資產總額。

(5) 第一類資本占風險性資產之比率 = (普通股權益 + 其他第一類資本) / 加權風險性資產總額。

(6) 槓桿比率 = 第一類資本 / 暴險總額。

四五、依信託業法規定辦理信託業務之內容及金額

信託帳資產負債表

信 託 資 產	102年6月30日	101年6月30日
現金及銀行存款	\$ 3,832,033	\$ 1,312,251
短期投資		
基金投資	20,777,535	21,147,028
債券投資	126,741	140,313
股票投資	194,396	972,637
不動產		
土地	9,448,769	7,013,195
房屋及建築	993	1,453
保管有價證券	4,276,736	5,361,290
	<u>\$ 38,657,203</u>	<u>\$ 35,948,167</u>

(接次頁)

(承 前 頁)

信 託 負 債	102年6月30日	101年6月30日
應付保管有價證券	\$ 4,276,736	\$ 5,361,290
信託資本		
金錢信託	23,556,639	22,726,232
不動產信託	9,799,532	7,327,209
有價證券信託	194,396	972,637
金錢債權及擔保物權信託	1,260,942	-
累積盈虧		
本金累積盈虧	(780,582)	(532,616)
本期損益	349,540	93,415
	<u>\$ 38,657,203</u>	<u>\$ 35,948,167</u>

信 託 帳 財 產 目 錄

信 託 資 產	102年6月30日	101年6月30日
現金及銀行存款		
存放本銀行	\$ 3,832,033	\$ 1,312,251
短期投資		
基金投資—台幣信託	11,334,790	12,252,717
—外幣信託	9,442,745	8,894,311
債券投資—台幣信託	24,092	24,092
—外幣信託	102,649	116,221
股票投資	194,396	972,637
不 動 產		
土 地	9,448,769	7,013,195
房屋及建築	993	1,453
保管有價證券	4,276,736	5,361,290
	<u>\$ 38,657,203</u>	<u>\$ 35,948,167</u>

信 託 帳 損 益 表

財 產 項 目	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
信託收益		
利息收入	\$ 1,376	\$ 624
股利收入	383,582	355,554
財產交易利益	205,606	56,458
已實現資本利得	129	1,018
	<u>590,693</u>	<u>413,654</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

財 產 項 目	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
信託費用		
管 理 費	\$ 11,564	\$ 9,476
稅捐支出	1,067	49,414
手 續 費	7,384	7,555
財產交易損失	<u>221,138</u>	<u>253,794</u>
	<u>241,153</u>	<u>320,239</u>
	<u>\$349,540</u>	<u>\$ 93,415</u>

註：上列損益表係本銀行信託部受託資產之損益情形，並未包括於本
銀行損益之中。

四六、獲利能力

項 目	102年6月30日	101年6月30日
資 產 報 酬 率		
稅 前	0.29	0.31
稅 後	0.25	0.31
淨 值 報 酬 率		
稅 前	6.00	6.57
稅 後	5.18	6.55
純 益 率	30.94	39.90

說明：1. 資產報酬率＝稅前（後）損益÷平均資產

2. 淨值報酬率＝稅前（後）損益÷平均淨值

3. 純益率＝稅後損益÷淨收益

4. 稅前（後）損益係指當年1月累計至該季損益金額

四七、附註揭露事項

除附表一至五外，本銀行無其他應再揭露事項。

四八、首次採用國際財務報導準則

(一) 個體財務報告會計準則之影響

轉換至個體財務報告會計準則後，對本銀行個體資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日個體資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項 目	說 明
項 目	金 額	認列及衡量差異	金 額	
現金及約當現金	\$ 5,028,349	\$ -	\$ 5,028,349	現金及約當現金
存放央行及拆借銀行同業	49,164,964	-	49,164,964	存放央行及拆借銀行同業
公平價值變動列入損益之金融資產	2,653,828	-	2,653,828	透過損益按公允價值衡量之金融資產
附賣回票券及債券投資	360,380	-	360,380	附賣回票券及債券投資
應收款項淨額	1,053,611	(91,589)	962,022	應收款項淨額 7.(1)
	-	91,589	91,589	當期所得稅資產 7.(1)
貼現及放款淨額	177,345,283	-	177,345,283	貼現及放款淨額
備供出售金融資產	1,234,495	-	1,234,495	備供出售金融資產
採權益法之股權投資	559,970	10,888	570,858	採權益法之投資淨額
其他金融資產淨額	325,577	-	325,577	其他金融資產淨額
固定資產淨額	8,977,087	6,561	9,490,820	不動產及設備淨額 7.(2),(3)
無形資產	1,056,835	-	1,056,835	無形資產
	-	49,688	862,445	遞延所得稅資產 7.(4),(5), (7),(9), (10)
其他資產	1,693,783	(27,780)	346,074	其他資產 7.(2),(4), (6)
資 產 總 計	\$249,454,162	\$ 39,357	\$249,493,519	
央行及銀行同業存款	\$ 7,311,459	\$ -	\$ 7,311,459	央行及銀行同業存款
公平價值變動列入損益之金融負債	1,939	-	1,939	持有供交易之金融負債評價調整
附買回票券及債券負債	689,526	-	689,526	附買回票券及債券負債
應付款項	3,036,783	(3,921)	3,032,862	應付款項 7.(7)
存款及匯款	219,449,892	-	219,449,892	存款及匯款
應付金融債券	6,809,400	-	6,809,400	應付金融債券
土地增值稅準備	133,325	(133,325)	-	7.(8)
	-	241,903	343,147	負債準備 7.(3),(5), (6),(9), (10)
	-	133,325	133,325	遞延所得稅負債 7.(8)
其他負債	300,319	7,268	206,343	其他負債 7.(5),(7), (10)
負債合計	237,732,643	245,250	237,977,893	
股東權益				
本銀行股東權益				
股 本	12,749,730	-	12,749,730	股 本
資本公積				資本公積
股票溢價	4,841	-	4,841	股票溢價
處分資產溢價	3,081	-	3,081	處分資產溢價
收入				收入
其他資本公積	4,676	-	4,676	其他資本公積
累積虧損				累積虧損
特別盈餘公積	22,691	24,936	47,627	特別盈餘公積 7.(10)
累積虧損	(1,182,222)	-	(1,182,222)	累積虧損 7.(5), (7),(8), (9), (10)
股東權益其他項目	122,230	(230,829)	(108,599)	其他權益 7.(6),(8)
庫藏股票	(3,508)	-	(3,508)	庫藏股票
股東權益合計	11,721,519	(205,893)	11,515,626	權益總計
負債及權益總計	\$249,454,162	\$ 39,357	\$249,493,519	負債及權益總計

2. 101 年 6 月 30 日 個 體 資 產 負 債 表 之 調 節

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I F R S s	項 目	說 明
項 目	金 額	金 額	項 目	說 明
現金及約當現金	\$ 5,160,814	\$ -	現金及約當現金	
存放央行及拆借銀行同業	46,912,154	-	存放央行及拆借銀行同業	
公平價值變動列入損益之金融資產	2,007,848	(18,680)	透過損益按公允價值衡量之金融資產	7.(11)
應收款項淨額	1,195,741	31,276	應收款項淨額	7.(1)
	-	-		, (11)
貼現及放款淨額	184,753,693	-	貼現及放款淨額	7.(1)
備供出售金融資產	1,752,205	-	備供出售金融資產	
持有至到期日金融資產	200,000	-	持有至到期日金融資產	
採權益法之股權投資	576,931	10,866	採用權益法之投資淨額	
其他金融資產淨額	325,737	-	其他金融資產淨額	
固定資產淨額	8,934,034	4,851	不動產及設備	7.(2),(3)
無形資產	1,051,322	-	無形資產	
	-	50,467	遞延所得稅資產	7.(3),(4)
		809,860		, (5),(7)
				, (9)
				, (10)
其他資產	1,761,677	(27,780)	其他資產	7.(2),(4)
		(1,330,254)		, (6)
資 產 總 計	\$ 254,632,156	\$ 51,000		
		\$ -		
		\$ 254,683,156		
央行及銀行同業存款	\$ 7,406,195	\$ -	央行及銀行同業存款	
公平價值變動列入損益之金融負債	1,502	-	持有供交易之金融負債	
附買回票券及債券負債	1,817,613	-	附買回票券及債券負債	
應付款項	3,198,210	9,536	應付款項	7.(7),(9)
		-		, (11)
存款及匯款	221,181,853	-	存款及匯款	
應付金融債券	8,109,400	-	應付金融債券	
土地增值稅準備	133,325	(133,325)		7.(8)
	-	244,215	負債準備	7.(3),(5)
		63,038		, (6),(9), (10)
	-	133,325	遞延所得稅負債	7.(8)
其他負債	267,479	6,965	其他負債	7.(5),(7)
		(63,038)		, (10)
負債合計	242,115,577	260,716		
		-		
		242,376,293		
股東權益				
本銀行股東權益				
股 本	12,749,730	-	股 本	
資本公積		-	資本公積	
股票溢價	-	-	股票溢價	
處分資產溢價	-	-	處分資產溢價	
收入		-	收入	
其他資本公積	-	-	其他資本公積	
累積虧損		-	累積虧損	
特別盈餘公積	-	24,936	特別盈餘公積	7.(10)
累積虧損	(362,764)	(4,451)	累積虧損	7.(3)
		-		, (5),(7)
		-		, (8)
		-		, (9)
		-		, (10)
		-		, (11)
		-		, (12)
股東權益其他項目	133,121	(230,201)	其他權益	7.(6),(8)
		-		, (12)
庫藏股票	(3,508)	-	庫藏股票	
股東權益合計	12,516,579	(209,716)	權益總計	
負債及權益總計	\$ 254,632,156	\$ 51,000	負債及權益總計	
		\$ -		
		\$ 254,683,156		

3. 101 年 12 月 31 日 個 體 資 產 負 債 表 之 調 節

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I	F	R	S	s	
項 目 金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明		
現金及約當現金	\$ 5,486,974	\$ -	\$ -	\$ 5,486,974	現金及約當現金		
存放央行及拆借銀行同業	45,096,739	-	-	45,096,739	存放央行及拆借銀行同業		
公平價值變動列入損益之金融資產	4,620,335	377	-	4,620,712	透過損益按公允價值衡量之金融資產	7.(11)	
附賣回票券及債券投資	958,261	-	-	958,261	附賣回票券及債券投資		
應收款項淨額	1,158,387	6,202	(111,648)	1,052,941	應收款項淨額	7.(1), (11)	
-	-	-	111,648	111,648	當期所得稅資產	7.(1)	
貼現及放款淨額	189,949,281	-	-	189,949,281	貼現及放款淨額		
備供出售金融資產	2,953,917	-	-	2,953,917	備供出售金融資產		
持有至到期日金融資產	1,171,441	-	-	1,171,441	持有至到期日金融資產		
其他金融資產淨額	325,252	-	-	325,252	其他金融資產淨額		
採權益法之股權投資	1,194,660	10,978	-	1,205,638	採用權益法之投資淨額		
固定資產淨額	8,908,817	3,912	519,154	9,431,883	不動產及設備淨額	7.(2), (3)	
無形資產	1,050,605	-	-	1,050,605	無形資產		
-	-	53,729	766,219	819,948	遞延所得稅資產	7.(3), (4), (5), (9), (10)	
其他資產	1,637,927	(25,973)	(1,285,373)	326,581	其他資產	7.(2), (4), (6)	
資 產 總 計	\$ 264,512,596	\$ 49,225	\$ -	\$ 264,561,821			
央行及銀行同業存款	\$ 8,166,220	\$ -	\$ -	\$ 8,166,220	央行及銀行同業存款		
公平價值變動列入損益之金融負債	3,924	-	-	3,924	持有供交易之金融負債評價調整		
附買回票券及債券負債	1,972,826	-	-	1,972,826	附買回票券及債券負債		
應付款項	3,313,787	(113)	-	3,313,674	應付款項	7.(7), (9), (11)	
存款及匯款	229,574,788	-	-	229,574,788	存款及匯款		
應付金融債券	8,109,400	-	-	8,109,400	應付金融債券		
土地增值稅準備	133,325	-	(133,325)	-		7.(8)	
-	-	240,648	73,122	313,770	負債準備	7.(3), (5), (6), (9), (10)	
-	-	230	133,325	133,555	遞延所得稅負債	7.(7), (8)	
其他負債	280,887	6,684	(73,122)	214,449	其他負債	7.(5), (7), (10)	
負債合計	251,555,157	247,449	-	251,802,606			
股東權益							
本銀行股東權益							
股本	12,749,730	-	-	12,749,730	股本		
資本公積	-	-	-	-	資本公積		
股票溢價	-	-	-	-	股票溢價		
處分資產溢價收入	-	-	-	-	處分資產溢價收入		
其他資本公積	-	-	-	-	其他資本公積		
保留盈餘	-	-	-	-	保留盈餘		
特別盈餘公積	-	24,936	-	24,936	特別盈餘公積	7.(10)	
未分配盈餘	82,932	(13,911)	-	69,021	未分配盈餘	7.(3), (5), (7), (8), (9), (10), (11), (12)	
股東權益其他項目	128,285	(209,249)	-	(80,964)	其他權益	7.(6), (8), (12)	
庫藏股票	(3,508)	-	-	(3,508)	庫藏股票		
股東權益合計	12,957,439	(198,224)	-	12,759,215	權益總計		
負債及權益總計	\$ 264,512,596	\$ 49,225	\$ -	\$ 264,561,821	負債及權益總計		

4. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日個體綜合損益表之調節

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I	F	R	S	s	說 明
項 目 金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額	項 目	金 額	項 目	說 明
利息收入	\$ 2,579,416	(\$ 265)	(\$ 19,199)	\$ 2,559,952	利息收入	7,(12)	
利息費用	1,105,930	(8,714)	-	1,097,216	利息費用	7,(9)	
利息淨收益	1,473,486	8,449	(19,199)	1,462,736	利息淨收益	7,(12)	
利息以外淨益 (損)					利息以外淨益 (損)		
手續費淨收益	319,857	(2,384)	-	317,473	手續費淨收益	7,(7)	
						7,(11)	
						7,(12)	
公平價值變動列入損益之金融資產及負債淨益	59,618	5,072	19,199	83,889	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	7,(11)	
備供出售金融資產已實現損益	9,970	-	-	9,970		7,(13)	
兌換淨損	(1,788)	(1)	-	(1,789)	兌換損益	7,(12)	
資產減損損失	(5,789)	(38)	-	(5,827)	資產減損損失	7,(12)	
以成本衡量之金融資產利益	47,484	-	-	47,484	以成本衡量之金融資產利益		
按權益法認列之投資淨益 (損)	22,133	(22)	-	22,111	採用權益法認列之關係企業及合資利益之份額		
租賃收入	23,964	-	-	23,964	租賃收入		
其他非利息淨益	3,211	(9,095)	-	(5,884)	其他利息以外淨損益	7,(3), (10)	
						7,(12)	
利息以外淨收益合計	478,660	(6,468)	19,199	491,391			
淨 收 益	1,952,146	1,981	-	1,954,127			
呆帳轉回利益	(108,667)	356	-	(108,311)		7,(12)	
營業費用							
用人費用	836,898	2,204	-	839,102	員工福利費用	7,(5),(9)	
折舊及攤銷費用	79,643	2,205	-	81,848	折舊及攤銷費用	7,(12)	
其他業務及管理費用	356,773	2,446	-	359,219	其他業務及管理費用	7,(3)	
						7,(11)	
						7,(12)	
營業費用合計	1,273,314	6,855	-	1,280,169			
稅前淨利	787,499	(5,230)	-	782,269	稅前純益		
所得稅費用	3,330	(779)	-	2,551	所得稅費用	7,(3),(5)	
						7,(7),(9)	
						7,(10)	
淨 利	\$ 784,169	(\$ 4,451)	\$ -	779,718	本期純益		
					其他綜合損益		
				628	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
				10,511	備供出售金融資產未實現評價損益		
				380	採用權益法認列之關聯企業及合資其他綜合損益之份額		
				11,519	當期其他綜合損益 (稅後淨額)		
				\$ 791,237	當期綜合損益總額		

5. 101 年度個體綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項 目	說 明
項 目	金 額	金 額	項 目	說 明
利息收入	\$ 5,253,047	\$ 1,169 (\$ 40,891)	\$ 5,213,325	利息收入 7.(11)
利息費用	2,236,314	(17,219) -	2,219,095	利息費用 7.(12)
利息淨收益	3,016,733	18,388 (40,891)	2,994,230	利息淨收益 7.(13)
利息以外淨益 (損)				7.(9)
手續費淨收益	647,698	(2,308) -	645,390	手續費淨收益 7.(12)
公平價值變動列入損益之金融資產及負債淨益	102,674	14,397 40,891	157,962	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益 7.(11)
備供出售金融資產已實現利益	33,397	3 -	33,400	備供出售金融資產已實現利益 7.(11)
兌換淨損	(7,202)	3 -	(7,199)	兌換損益 7.(12)
資產減損損失	(2,322)	89 -	(2,233)	資產減損損失 7.(12)
以成本衡量之金融資產利益	47,484	-	47,484	以成本衡量之金融資產利益
按權益法認列之投資淨 (損) 益	39,703	(44) -	39,659	採用權益法認列之關係企業及合資利益之份額
租賃收入	54,745	-	54,745	租賃收入
財產交易淨損失	(7,131)	(97) -	(7,228)	財產交易淨損失 7.(3)
其他非利息淨益	10,263	(9,298) -	965	其他利息以外淨損益 7.(10)
利息以外淨收益合計	919,309	2,745 40,891	962,945	
淨 收 益	3,936,042	21,133 -	3,957,175	
呆帳費用	131,018	(3,354) -	127,664	7.(12)
營業費用				
用人費用	1,616,573	4,219 -	1,620,792	員工福利費用 7.(5),(9)
折舊及攤銷費用	163,343	3,343 -	166,686	折舊及攤銷費用 7.(12)
其他業務及管理費用	748,238	7,092 -	755,330	其他業務及管理費用 7.(3)
營業費用合計	2,528,154	14,654 -	2,542,808	7.(11)
稅前淨利	1,276,870	9,833 -	1,286,703	稅前淨益 7.(12)
所得稅費用	47,005	896 -	47,901	所得稅費用 7.(3),(5)
淨 利	\$ 1,229,865	\$ 8,937 \$ -	1,238,802	7.(9)
			(4,604)	7.(10)
			31,700	其他綜合損益
			539	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			27,635	備供出售金融資產未實現評價損益
			1,266,437	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資股權淨值之其他權益份額
				當年度其他綜合損益 (稅後淨額)
				當年度綜合損益總額

6. 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本銀行係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

企業合併

本銀行對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入本銀行之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。上述豁免亦適用於本銀行過去取得之投資關聯企業。

認定成本

本銀行於轉換至 IFRSs 日對部分土地及建物選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產及設備、投資性不動產以及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本銀行選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

不動產及設備成本中包含之除役負債

本銀行選擇於轉換至 IFRSs 日依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定衡量除役負債，並將上述負債準備金額折現至負債產生日作為納入相關資產成本之估計金額，依調整後金額計算該資產於轉換至 IFRSs 日之累計折舊金額。

累積換算調整數

本銀行於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本銀行公司之影響已併入以下「7.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

7. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本銀行依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 當期所得稅資產／負債

依據國際會計準則第 12 號「所得稅」之相關規範，本年度及前年度之當年度所得稅尚未支付之範圍應認列為負債，若與本年度及前年度有關之已支付金額超過該等期間應付金額，則超過之部分應認列為資產。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行應收款項重分類至當期所得稅資產之金額分別為 111,648 仟元、120,578 仟元及 91,589 仟元。

(2) 不動產及設備

中華民國一般公認會計原則下，營業上未供營業使用之固定資產係帳列其他資產－出租及閒置資產。轉換至 IFRSs 後，如此資產為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，則應列為投資性不動產。惟本銀行出租及閒置資產皆非因賺取租金收入或資產增值，須分類為不動產及設備。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行其他資產重分類至不動產及設備之金額分別為 519,154 仟元、520,394 仟元及 507,172 仟元。

(3) 除役負債

依據國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定衡量除役負債，並將上述負債準備金額折現至負債產生日作為納入相關資產成本之估計金額，依調整後金額計算該資產於轉換至 IFRSs 日之累計折舊金額。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行調整增加不動產及設備之金額分別為 3,912 仟元、4,851 仟元及 6,561 仟元；調整增加負債準備之金額分別為 7,111 仟元、6,931 仟元及 6,561 仟元；調整增加遞延所得稅資產之金額分別為 544 仟元、354 仟元及 0 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日折舊費用調整增加 3,343 仟元、其他業務及管理費用調整減少 241 仟元、所得稅費用調整減少 544 仟

元及除列除役負債使財產交易淨損失調整增加 97 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日折舊費用增加 2,205 仟元、其他業務及管理費用減少 121 仟元、所得稅費用減少 354 仟元及除列除役負債使財產交易淨損失減少 4 仟元。

(4) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行遞延所得稅資產由其他資產重分類至遞延所得稅資產之金額分別為 766,219 仟元、809,860 仟元及 812,757 仟元。

(5) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將

選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行依公開發行銀行財務報告編製準則，將應計退休金負債重分類至負債準備之金額分別為 50,727 仟元、36,420 仟元及 26,618 仟元。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，本銀行調整增加負債準備之金額分別為 272,935 仟元、251,564 仟元及 257,882 仟元；調整增加遞延所得稅資產之金額分別為 46,399 仟元、42,766 仟元及 43,840 仟元；調整減少保留盈餘之金額分別為 237,024 仟元、214,042 仟元及 214,042 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日退休金成本調整減少 12,636 仟元及所得稅費用調整增加 2,148 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本調整減少 6,318 仟元及所得稅費用調整增加 1,074 仟元。

(6) 最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日本銀行調整減少遞延退休金成本（帳列其他資產）之金額分別為 25,973 仟元、27,780 仟元及 27,780 仟元、未認列為退休金成本之淨損失之金額分別為 51,997 仟元、25,813 仟元及 25,813 仟元及負債準備之金額分別為 77,970 仟元、53,593 仟元及 53,593 仟元。

(7) 顧客忠誠計畫－收入認列

中華民國一般公認會計原則下，紅利點數或其他獎勵積點活動通常於消費者取得獎勵積點時，估列負債。轉換至 IFRSs 後，依照國際財務報導解釋第 13 號「客戶忠誠計畫」規定，銷售商品或勞務的價格中一部分係屬獎勵積點的收入，應依銷售商品或勞務及獎勵積點之公允價值，作為計算個別收入的基礎，屬於獎勵積點的收入應遞延至實際兌換時認列為收入。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調整減少應付款項之金額分別為 8,038 仟元、3,780 仟元及 3,921 仟元；調整增加遞延收入(帳列其他負債)之金額分別為 6,684 仟元、6,965 仟元及 7,268 仟元；調整減少保留盈餘之金額均為 2,778 仟元；101 年 12 月 31 日調整增加遞延所得稅負債之金額為 230 仟元；101 年 6 月 30 日及 1 月 1 日調整增加遞延所得稅資產之金額分別為 541 仟元及 569 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日手續費淨收益調整增加 4,701 仟元及所得稅費用調整增加 799 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日手續費淨收益調整增加 162 仟元及所得稅費用調整增加 28 仟元。

(8) 不動產及設備之衡量基礎及土地增值稅準備

依據現行公開發行銀行財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為其他負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行由土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額均為 133,325 仟元。

中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當年度公告現值調整，土地重

估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。轉換至 IFRSs 後，不動產及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日將未實現土地重估增值 256,642 仟元轉列保留盈餘項下。

(9) 員工福利－員工優惠存款

依據修正後「公開發行銀行財務報告編製準則」第二十八條規定，銀行依內部規範或雇用契約與員工約定之退休後優惠存款利率超過一般市場利率所產生之超額利息，於員工退休時，應即適用國際會計準則第 19 號「員工福利」規定及公開發行銀行財務報告編製準則之規定，針對已退休之員工優惠存款予以精算。員工享有優惠存款利率超過市場利率之超額利息視為員工福利。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行依精算結果調整增加員工福利負債之金額分別為 5,340 仟元、6,223 仟元及 7,119 仟元；調整增加遞延所得稅資產之金額分別為 1,136 仟元、1,180 仟元及 1,210 仟元；調整減少保留盈餘之金額均為 5,909 仟元；調整增加應付款項之金額分別為 1,346 仟元、720 仟元及 0 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日員工福利費用調整增加 16,827 仟元、利息費用調整減少 17,260 仟元及所得稅費用調整增加 74 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工福利費用增加 8,530 仟元、利息費用減少 8,706 仟元及所得稅費用增加 30 仟元。

(10) 負債準備之定義及重分類

中華民國一般公認會計原則下，對於很有可能（亦即可能性相當大）發生且金額可合理估計之義務，屬必須入帳之或有負債，但未明確定義入帳科目。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」規定，將很有可能（亦即可能性大於不可能性）發生且金額可合理估計之義務稱為負債準備。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，保證責任準備由其他負債項下重分類至負債準備之金額分別為 22,395 仟元、26,618 仟元及 74,626 仟元。

於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行因衡量訴訟賠償準備，調整增加負債準備之金額分別為 33,232 仟元、33,090 仟元及 23,934 仟元；調整增加遞延所得稅資產之金額分別為 5,650 仟元、5,626 仟元及 4,069 仟元；調整減少保留盈餘之金額均為 19,865 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日其他非利息淨益調整減少 9,298 仟元及所得稅費用調整減少 1,581 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他非利息淨益減少 9,156 仟元及所得稅費用減少 1,557 仟元。

中華民國一般公認會計原則下，依證期局之規定就專屬本業銷售額百分之三相當金額提列之壞帳損失準備帳列其他負債項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」規定，於 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本銀行調整增加特別盈餘公積之金額均為 9,336 仟元。

(11) 金融工具之慣例交易

依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」，相同類別之金融資產應採一致之慣例交易，本銀行現行均採交割日會計。轉換至 IFRS 後，有關金融工具之慣例交易均採用交易日會計。

於 101 年 12 月 31 日，本銀行因金融工具慣例交易之會計處理分別調整增加應收款項淨額 6,202 仟元、透過損益按公允價值衡量之金融資產 377 仟元及應付款項 6,579 仟元；於 101 年 6 月 30 日，本銀行因金融工具慣例交易之會計處理分別調整增加應收款項淨額 31,276 仟元、減少透過損益按公允價值衡量之金融資產 18,680 仟元及增加應付款項 12,596 仟元。

另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日，調整增加透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益 14,397 仟元、備供出售金融資產已實現利益 3 仟元及其他業務及管理費用 7,307 仟元；調整減少利息收入 3 仟元及手續費淨收益 7,090 仟元；另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益增加 5,072 仟元、手續費淨收益減少 2,499 仟元、其他業務及管理費用增加 2,573 仟元。

(12) 累積換算調整數

本銀行於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

於 101 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，本銀行調整減少累積換算調整數之金額分別為 4,604 仟元及 628 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日調整增加利息收入 1,172 仟元、利息費用 41 仟元、手續費淨收益 81 仟元、員工福利費用 28 仟元及其他業務及管理費用 26 仟元；調整減少兌換淨損 3 仟元、資產減損損失 89 仟元及呆帳費用 3,354 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日調整增加兌換淨損 1 仟元、資產減損損失 38 仟元、其他非利息淨益 57 仟元，及調整減少利息收入 265 仟元、利息費用 8 仟元、手續費淨收益 47 仟元、呆帳轉回利益 356 仟元、員工福利費用 8 仟元及其他業務及管理費用 6 仟元。

(13) 綜合損益之表達

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表以性質別為分類基礎。101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日，公平價值變動列入損益之金融資產及金融負債，其利息收入 40,891 仟元改以透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益表達；轉換至 IFRSs 後，綜合損益表以性質別為分類基礎；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，公平價值變動列入損益之金融資產及金融負債，其利息收入 19,199 仟元改以透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益表達。

8. 現金流量表之重大調整說明

本銀行依中華民國一般公認會計原則之規定，按間接法編製之個體現金流量表，將利息收現數、股利收現數、所得稅支付數及利息支付數做為營業活動之現金流量，且未被要求單獨揭露利息收現數、股利收現數、所得稅付現數及利息付現數等。惟依據國際會計準則第7號「現金流量表」之規定，本銀行101年1月1日至6月30日之利息收現數為2,614,848仟元，利息支付數為1,118,106仟元及所得稅支付為29,422仟元皆列為營業活動之現金流量項目下。

除此之外，依國際財務報導準則之個體現金流量表與依我國一般公認會計原則之個體現金流量表並無對本銀行有其他重大影響差異。

陽信商業銀行股份有限公司及子公司
轉投資事業相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一 單位：新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	期 末 持 股 比 率 (%)	投 資 帳 面 金 額	本 期 認 列 之 投 資 損 益	本 行 及 關 係 企 業 合 併 持 股 情 形 (註 一)				備 註
						現 股 股 數 (仟 股)	擬 制 持 股 股 數 (仟 股)	合 計		
								股 數 (仟 股)	持 股 比 率 (%)	
陽信證券公司	台北市	投資證券業務	98.72	\$ 522,546	\$ 5,322	49,555	-	49,555	98.72	子公司
金陽信資產管理公司	台北市	金融機構金錢債權收買業務	100.00	63,751	21,497	5,000	-	5,000	100.00	子公司
陽信人身保險代理人公司	台北市	人身保險代理業務	39.99	44,155	9,468	5,250	-	5,250	99.99	子公司
陽信財產保險經紀人公司	台北市	財產保險經紀業務	20.00	2,938	185	605	-	605	100.00	子公司
陽信國際租賃有限公司	台北市	租賃業務	100.00	610,657	6,692	60,000	-	60,000	100.00	子公司
財金資訊公司	台北市	金融機構跨行資訊系統的規劃開發及 跨行資訊網路的營運管理	2.42	115,771	28,291	10,881	-	10,881	2.42	(註二)
台灣金融資產服務公司	台北市	公正第三人資產拍賣服務業務	2.94	50,000	500	5,000	-	5,000	2.94	(註二)
台灣集中保管結算所	台北市	處理「有價證券集中保管帳簿劃撥制 度」之相關業務	0.29	21,490	1,072	932	-	932	0.29	(註二)
陽光資產管理公司	台北市	金融機構金錢債權收買業務	1.11	-	86	67	-	67	1.11	(註二)
遠雄人壽公司	台北市	人身保險業務	100.00	100,000	-	10,000	-	10,000	100.00	(註三)

註一：凡母子公司、董事、監察人、總經理、副總經理及符合公司法定義之關係企業所持有之被投資公司現股或擬制持股均已計入。

註二：本期認列之投資損益係 102 年度認列之現金股利。

註三：係特別股，持股比例係按持有之特別股數除以流通在外特別股數。

陽信商業銀行股份有限公司

累積買進或賣出同一轉投資事業股票之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之十以上者
(轉投資事業為累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之十以上者)

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
係新台幣／外幣仟元

買、賣之公司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	帳 列 科 目	交 易 對 象	關 係	年 初		買 入		賣 出				年 底	
					股 數／面 額 ／ 單 位	金 額	股 數／面 額 ／ 單 位	金 額	股 數／面 額 ／ 單 位	售 價	帳 面 成 本	處 分 (損) 益	股 數／面 額 ／ 單 位	金 額
陽信國際租賃公司	股票 Sunny Finance Lease (HK) Limited	採用權益法之投資	原始募集	本銀行之子公司	-	\$ -	10,000,000	USD10,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	10,000,000	USD10,000
Sunny Finance Lease (HK) Limited	陽信融資租賃(中國)有限公司	採用權益法之投資	原始募集	本銀行之子公司	-	-	-	USD10,000	-	-	-	-	-	USD10,000

陽信商業銀行股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣三億元或實收資本額百分之十以上
民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本銀行	金陽信資產管理公司	子公司	\$ 303,319	金融業不適用	無	不適用	\$ 12,866	\$ 303,319

註：係出售不良債權予金陽信資產管理公司之應收帳款。

陽信商業銀行股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率	市 價 ／ 股 權 淨 值	
陽信證券公司	股 票 陽信人身保險代理人公司	子公司	採用權益法之投資	3,150,000	\$ 71,496	60%	\$ 71,496	註 投資成本 \$10,782 並 提累計減 損\$10,782
金陽信資產管理公司	股 票 陽信財產保險經紀人公司	—	採用權益法之投資	242,000	5,875	40%	5,875	
	陽信建築經理公司	—	以成本衡量之金融資產	300,000	3,000	10%	3,000	
陽信人身保險代理人公司	股 票 裕隆汽車製造公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	105,839	5,080	-	5,080	
	宏盛建設公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	418,000	10,199	-	10,199	
	遠雄建設事業公司	—	備供出售金融資產	60,000	3,300	-	3,300	
	陽信商業銀行公司	母 公 司	以成本衡量之金融資產	420,059	3,508	-	3,508	
	鼎大科技公司	—	以成本衡量之金融資產	301,840	-	-	-	
	陽信財產保險經紀人公司	—	採用權益法之投資	242,000	5,875	40%	5,875	
	債 券 陽信次順位金融債券 中央政府建設公債 100 年度 甲類第九期	母 公 司 —	持有至到期日金融資產 存出保證金	- -	5,500 996	- -	5,500 996	
陽信財產保險經紀人公司	股 票 裕隆汽車製造公司 宏盛建設公司	— —	備供出售金融資產 備供出售金融資產	50,745 33,000	2,436 805	- -	2,436 805	已提供作為 擔保
陽信國際租賃公司	股 票 Sunny Finance Lease (HK) Limited	子公司	採用權益法之投資	10,000,000	307,545	100%	307,545	
Sunny Finance Lease (HK) Limited	股 票 陽信融資租賃（中國）有限 公司	子公司	採用權益法之投資	-	308,980	100%	308,980	

註：列為個體財務報告之庫藏股票。

陽信商業銀行股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	本銀行直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期末止 已匯回投資收益
					匯出（註）	收回					
陽信融資租賃（中國） 有限公司	融資租賃業務	\$ 301,200 (USD 10,000)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	\$ -	\$ 301,200 (USD 10,000)	\$ -	\$ 301,200 (USD 10,000)	100%	\$ 9,357 (RMB 1,911)	\$ 308,980	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$301,200 (USD 10,000)	\$301,200 (USD 10,000)	\$366,394

註：係依經濟部投審會 102 年 1 月 18 日經審二字第 10200005490 號函核准之投資金額（USD10,000）。

陽信商業銀行股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 6 月 30 日

表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

項 目	年 利 率 (%)	金 額
庫存新台幣		\$ 2,435,841
待交換票據		2,169,914
存放同業	0-0.17	1,344,044
庫存外幣 (註)		<u>104,389</u>
		<u>\$ 6,054,188</u>

註：外幣幣別及換算匯率列示如下：

幣 別	原幣金額 (仟元)	匯 率
日 圓	\$ 52,103	0.3047
人 民 幣	7,068	4.908
港 幣	2,048	3.883
美 元	1,276	30.12
歐 元	189	39.3

陽信商業銀行股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融商品明細表

民國 102 年 6 月 30 日

表二

單位：除單價為新台幣
元外，餘係仟元

金 融 商 品 總 類	金 融 商 品 名 稱	摘 要 付 息 日 到 期 日	總 面 額	利 率 (%)	取 得 成 本	公 平 價 值 (註 二) 單 價 總 額
透過損益按公允價值衡量之金融資產						
持有供交易之金融資產 (註三)						
商業本票	中 油	102.06.19-102.11.15	\$ 3,500,000	0.7112-0.7528	\$ 3,492,138	\$ 3,491,037
	台灣電力	102.07.24-102.10.28	3,500,000	0.7573-0.793	3,488,014	3,487,021
	其他 (註一)	102.07.02-102.08.20	<u>4,670,000</u>	0.7-1.0115	<u>4,666,379</u>	<u>4,666,393</u>
			11,670,000		11,646,531	11,644,451
政府公債	央債甲 97-6	9.24 107.09.24	50,000	2.125	52,022	52,577
受益憑證 (註一)					813,955	796,566
普通股 (註一)					143,933	157,573
換 匯					-	3,032
					<u>\$12,656,441</u>	<u>\$12,654,199</u>
持有供交易之金融負債						
換 匯						\$ 1,056
遠期外匯						<u>26,255</u>
						<u>\$ 27,311</u>

註一：各項餘額均未達本科目金額 5%。

註二：債券係中華民國證券櫃檯買賣中心 102 年 6 月 28 日債券櫃檯買賣各期次參考價格；受益憑證係 102 年 6 月 28 日淨值；上市櫃公司普通股係 102 年 6 月 28 日收盤價格。

註三：上述部分交易目的之金融資產已附條件賣出。

陽信商業銀行股份有限公司

備供出售金融資產明細表

民國 102 年 6 月 30 日

表三

單位：除單價為新台幣
元外，餘係仟元

金融商品種類 (註四)	金融商品名稱	摘要 付息日到期日	面額	利率(%)	取得成本	評價調整	公平價值 (註二) 單價	總額	備註
政府公債(註三)	央債甲 100-9	9.30	110.09.30	\$ 600,000	1.250	\$ 600,054	(\$ 7,940)	\$ 592,114	
	央債甲 102-6	3.06	112.03.06	750,000	1.125	741,701	(10,291)	731,410	
	央債甲 90-6	8.07	105.08.07	300,000	3.750	322,288	3,844	326,132	
	央債甲 90-7	10.19	105.10.19	200,000	3.500	216,987	(246)	216,741	
	央債甲 94-5	5.13	109.05.13	200,000	2.250	212,937	(586)	212,351	
	央債甲 98-1	1.21	103.01.21	300,000	0.875	299,614	752	300,366	
	其他	1.22-9.9	108.01.22-111.08.16	305,800	1.375-5.250	327,547	1,008	328,555	註一
				<u>2,655,800</u>		<u>2,721,128</u>	(<u>13,459</u>)	<u>2,707,669</u>	
公司債	01 長榮 1A	4.26	106.04.26	350,000	1.280	351,314	(2,757)	348,557	
	其他	9.19-12.27	102.09.19-105.12.27	200,000	1.300-2.900	200,832	(<u>221</u>)	<u>200,611</u>	註一
				<u>550,000</u>		<u>552,146</u>	(<u>2,978</u>)	<u>549,168</u>	
受益憑證				-		190,000	(<u>47,148</u>)	<u>142,852</u>	註一
普通股				-		511,513	(<u>43,215</u>)	<u>468,298</u>	註一
商業本票			102.07.29-102.09.11	300,000		299,099	151	<u>299,250</u>	註一
				<u>\$ 3,505,800</u>		<u>\$ 4,273,886</u>	(<u>\$ 106,649</u>)	<u>\$ 4,167,237</u>	

註一：各項餘額均未達本科目金額 5%。

註二：債券係中華民國證券櫃檯買賣中心 102 年 6 月 28 日債券櫃檯買賣各期次參考價格；受益證券及受益憑證係 102 年 6 月 28 日淨值；上市櫃公司普通股係 102 年 6 月 28 日收盤價格。

註三：債券共計 157,700 仟元已提供作為擔保。

註四：上述部分備供出售金融資產已附條件賣出。

陽信商業銀行股份有限公司
採權益法之股權投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

表 四

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	年 初		本 年 度 增 減	按 權 益 法 認 列		年 底	持 股 %	餘 額
	仟 股 數	金 額		投 資 利 益	股 東 權 益 調 整			
			(註 一)	(註 二)	項 目 (註 三)	仟 股 數		金 額 (註 四)
陽信證券公司	49,555	\$ 517,145	\$ -	\$ 5,322	\$ 79	49,555	98.72	\$ 522,546
金陽信資產管理公司	5,000	42,295	-	21,497	(41)	5,000	100.00	63,751
陽信人身保險代理人公司	2,100	43,034	(8,400)	9,468	53	2,100	39.99	44,155
陽信財產保險經紀人公司	121	3,076	(302)	185	(21)	121	20.00	2,938
陽信國際租賃公司	60,000	<u>600,088</u>	<u>-</u>	<u>6,692</u>	<u>3,877</u>	60,000	100.00	<u>610,657</u>
		<u>\$ 1,205,638</u>	<u>(\$ 8,702)</u>	<u>\$ 43,164</u>	<u>\$ 3,947</u>			<u>\$ 1,244,047</u>

註一：係認列陽信人身保險代理人公司及陽信財產保險經紀人公司宣告現金股利合計 8,702 仟元。

註二：係依被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註三：係備供出售金融商品未實現損益變動 70 仟元及國外營運機構財務報表換算之兌換差額 3,877 仟元。

註四：均未提供作為質押品或擔保品。

陽信商業銀行股份有限公司

存款及匯款明細表

民國 102 年 6 月 30 日

表五

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
儲蓄存款	
存本取息儲蓄存款	\$ 78,055,912
活期儲蓄存款	61,290,003
整存整付儲蓄存款	13,420,272
行員活期儲蓄存款	719,140
零存整付儲蓄存款	<u>104,532</u>
	<u>153,589,859</u>
定期存款	
定期存款	45,728,157
外匯定期存款	5,049,181
可轉讓存單	<u>3,915,200</u>
	<u>54,692,538</u>
活期存款	
活期存款	26,287,271
外匯活期存款	<u>3,913,338</u>
	<u>30,200,609</u>
支票存款	
支票存款	2,742,408
本行支票	<u>203,372</u>
	<u>2,945,780</u>
匯 款	<u>18,270</u>
	<u>\$ 241,447,056</u>

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1020933 號

會員姓名：
(1) 陳杰忠
(2) 吳怡君

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

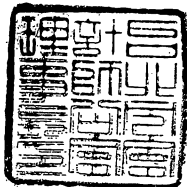
會員證書字號：
(1) 北市會證字第 2331 號
(2) 北市會證字第 2661 號

委託人統一編號：16091049

印鑑證明書用途：辦理陽信商業銀行股份有限公司一〇二年上半年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年六月三十日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	陳杰忠	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	吳怡君	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

七月三十日

